

アニュアルレポート 2004 年3月期

独立行政法人 経済産業研究所

RIETI

Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA





独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所^{リエティ}(以下RIETI)は、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。その前身は通商産業省(当時)の一部門であった通商産業研究所(1987年設立;通産研)にあたります。通産研時代は、通商産業政策、内外経済事情等に関する基礎的な調査研究を理論・実証の両面で行うことにとめていました。

しかし21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国が経済構造改革、行財政改革など諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくためには、従来型の行政・政策の枠にとどまらず、幅広くダイナミックかつ斬新な政策を企画立案する能力を強化し、国際社会の中で積極的な政策展開を行っていくことが求められるようになりました。

そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積して政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIは新たに制定・施行された「独立行政法人経済産業研究所法」に基づき、独立行政法人として組織の自律性と情報の透明性を確保しながら、定められた業務範囲で事業目的を遂行することが求められています。法で保証された自由裁量を生かし、行政官だけでなく内外の大学や研究所、NPO/NGO、民間企業など様々な分野から研究員を任期付きで採用し、様々な政策課題を設定して研究を行っているのもRIETIの特徴です。具体的な業務は次の通りです。

第一に「調査及び研究業務」では、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を国際的な水準で行っています。第二に「政策提言・普及業務」では、研究成果や政策提言を出版物やウェブサイトを通して積極的に発信するほか、政策立案に影響のあるシンポジウムやセミナーを自ら企画・実施することを通じて、研究成果・提言内容を政策論争の場や政策形成プロセスに提供するよう努めています。第三に「資料収集管理、統計加工及び統計管理業務」では、情報システムを活用した知識管理手法によって、政策形成に有用な暗黙知を形式知としてデータベース化することなどで、政策研究・提言活動に必要な情報収集・閲覧が簡便且つ確実にできるような体制を構築しています。

RIETIは今後も、政策形成プロセスのプラットフォームとして、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行って参ります。

理事長 岡松壯三郎

RESEARCH THEMES

経済改革ニーズに対応した多面的な研究テーマを設定し、
幅広い政策研究及び提言活動を行いました。

9つの研究クラスター

- ▶ 産業組織と政策・経営クラスター
- ▶ 規制・競争政策・行政評価クラスター
- ▶ 雇用契約・セーフティーネットクラスター
- ▶ 研究開発・技術・産学連携クラスター
- ▶ 国際経済関係クラスター
- ▶ アジア経済・地域統合クラスター
- ▶ 政治経済システムクラスター
- ▶ マクロ・金融・財政クラスター
- ▶ 計量分析・データベースクラスター

RIETIでは、当面の課題を見据えながら、中長期にわたる経済システム改革の問題をその主な研究対象とし、政策・制度分析に重点をおいた政策研究・提言を行うことで、政策論争の活性化と政策形成の質の向上につなげていくことを目指しています。そこで、現下の経済社会情勢に対する認識をふまえ、9つの研究クラスターを設定し、理論的・分析的フレームワークに基づいた客観的な政策研究・提言活動を行っています。これら研究クラスターは、RIETIにおける研究分野の大まかな地図を示すものであり、実際の研究は各クラスターの下で組まれる個々の研究プロジェクトによって具体化されます。また、プロジェクトは、複数のクラスターにまたがる場合もあります。

* 肩書きは当該活動年度のもので、主な成果物には当該活動年度の成果として翌年度に完成されたものも含まれます(2004年12月3日まで)

* 肩書き略称 SF: 上席研究員 / F: 研究員 / FF: ファカルティフェロー / CF: コンサルティングフェロー / RA: リサーチアソシエイト



1 産業組織と政策・経営クラスター

IT革命、経済のグローバル化など、急速に変化する経済環境の中で、戦後「日本的経営」で成功を収めてきた日本企業は困難に直面しており、新たな経営手法や組織のあり方を模索しつつあります。本クラスターは、こうした環境変化の本質的側面を分析し、日本企業の将来像を描く試みを行っています。また、政策ケースの蓄積に資する観点から、我が国における産業政策と産業組織の変遷に関する研究も行っています。

プロジェクト/担当フェロー グループプロジェクトの場合は代表	主な成果物
1 比較制度分析の方法論的研究 (青木昌彦 所長)	RIETIディスカッションペーパー “ An Organizational Architecture of T-form: Silicon Valley Clustering and its Institutional Coherence ”
2 スポーツ産業 (広瀬一郎 SF)	RIETI調査レポート 「W杯の事後検証～自治体による検証はなされたのか～」
3 日本のコーポレート・ガバナンス (Gregory JACKSON F)	RIETI ディスカッションペーパー “ Enterprise Boundaries and Employee Representation: Deutsche Telekom and NTT Compared ”(Gregory Jackson and Mari Sako) “ Corporate Governance and Employees in Germany: Changing Linkages, Complementarities, and Tensions ” “ Contested Boundaries: Ambiguity and Creativity in the Evolution of German Codetermination ”(Gregory Jackson, Martin Hopner and Antje Kurdelbusch) “ Toward a Comparative Perspective on Corporate Governance and Labour Management ”
4 企業再生処理 (青嶋 FF)	RIETIディスカッションペーパー “ Bankruptcy Resolution in Japan: Civil Rehabilitation vs. Corporate Reorganization ”
5 (1) 半導体並びに半導体関連産業における国際競争力の決定要因の調査・分析 (2) 我が国製造業における職場における満足度評価の調査・分析 (中馬宏之 FF)	RIETIディスカッションペーパー “ What Japanese Workers Want: Evidence from the Japanese Worker Representation and Participation Survey ” (Hiroyuki Chuma, Takao Kato and Isao Ohashi)
6 組織能力と競争力 (延岡健太郎 FF)	RIETIディスカッションペーパー 「製品開発の組織能力:日本自動車企業の国際競争力」(延岡健太郎・藤本隆宏)
7 製品アーキテクチャ実証的分析 (藤本隆宏 FF)	RIETIディスカッションペーパー 「日本の得意産業とは何か:アーキテクチャと組織能力の相性」(藤本隆宏・延岡健太郎)
8 中国製造業のモジュラー化に関する調査研究 (藤本隆宏 FF)	RIETIディスカッションペーパー 「擬似オープン・アーキテクチャと技術的ロックイン 中国二輪産業の事例から」(藤本隆宏・葛東昇)

9 1990年代における企業組織変革の計量分析 (代表:岡崎哲二 FF)	RIETIディスカッションペーパー 「日本の技術導入管理政策と企業パフォーマンス」(岡崎哲二・清田耕造)
10 産業・企業組織進化の歴史 (代表:岡崎哲二 FF)	RIETIディスカッションペーパー 「銀行統合促進政策の効果:1927年銀行法の評価」(岡崎哲二・澤田充) “Effects of Bank Consolidation Promotion Policy: Evaluating the Bank Law in 1927 Japan”(Tetsuji Okazaki and Michiru Sawada)
11 コーポレート・ガバナンス (代表:宮島英昭 FF)	RIETI ディスカッションペーパー 「株式持合い解消の計量分析:Mark II」(宮島英昭・黒木文明) “Cross Shareholding and Initiative Effects”(Yasuhiro Arikawa and Atsushi Kato)
12 中小企業研究会 (代表:安田武彦 CF)	RIETI ディスカッションペーパー 「産学連携の実態と効果に関する計量分析:日本のイノベーションシステム改革に対するインプリケーション」(元橋一之) 「中小企業の存続と倒産に関する実証分析」(橋木俊詔・齋藤隆志) 「創業時の流動性制約と創業動機、政策金融の効果」(安田武彦) 「中小企業のグローバル化の進展:その要因と成果」(河井啓希)
13 日本文化産業 (戸矢理衣奈 RA)	出版物 『エルメス』(新潮新書2004)



「RIETI政策シンポジウム Auto Industry Symposium:
The 2003 RIETI-HOSEI-MIT IMVP Meeting」
(2003.9.12)



2

規制・競争政策・行政評価クラスター

技術革新動向の分析、欧米諸国における近年の規制理論・規制改革の分の上に立ち、我が国の電力・通信市場等における規制制度・競争政策のあり方について理論的・実証的な研究を行っています。また、各種政策が社会に与える影響を数量的に分析するモデルの開発も行っています。

プロジェクト/担当フェロー グループプロジェクトの場合は代表	主な成果物
1 通信の規制改革 (池田信夫 SF)	RIETIディスカッションペーパー 「通信要素のアンバンドリング」 “ The Unbundling of Network Elements - Japan’s Experience ” 「汎用技術としての半導体」 RIETIポリシーディスカッションペーパー 「電波はどう使われているか」 RIETI調査レポート 「日本における周波数利用の実態」
2 デジタル情報と財産権 (代表:池田信夫 SF)	RIETIディスカッションペーパー 「オープン・プラットフォームと非営利組織」 「デジタル情報のガバナンス - 知的財産権の経済分析・序説 - 」
3 新しい環境法制のあり方に関する基礎的研究 (谷川浩也 SF)	RIETIディスカッションペーパー 「日本企業の自主的環境対応のインセンティブ構造 - ケーススタディとアンケート調査による実証分析 - 」
4 多部門一般均衡モデル等を応用した定量的政策評価手法の研究(2) (戒能一成 F)	RIETIディスカッションペーパー 「財政危機のシミュレーション」
5 気候変動問題に関する定量的国際共通評価基盤策定研究 (戒能一成 F)	RIETI経済政策レビューシリーズ 『地球温暖化問題の再検証 - ポスト京都議定書の交渉にどう臨むか - 』第6章「エネルギー需給から見た今後のシナリオ」
6 政策評価小規模マイクロモデルプロジェクト(金本良嗣 FF)	RIETIディスカッションペーパー 「消費者余剰アプローチによる政策評価」
7 取引制度設計・排出権 (代表:西條辰義 FF)	RIETI ディスカッションペーパー “ Does the Varian Mechanism Work? - Emissions Trading as an Example ”(Yasuyo Hamaguchi, Satoshi Mitani and Tatsuyoshi Saijo) RIETI ポリシーディスカッションペーパー 「地球温暖化防止のための国内制度設計」(西條辰義・赤井研樹・岡川梓・草川孝夫)
8 公共部門向け財務会計システム・モジュールの開発(桜内文城 FF)	RIETI ディスカッションペーパー 「憲法における公会計制度の位置付けについて」
9 電力自由化研究プロジェクト (八田達夫 FF)	RIETI経済政策分析シリーズ 『電力自由化の経済学』 RIETI ディスカッションペーパー 「電力競争市場の基本構造」
10 通商産業政策に関する経済的な手法の開発について (新原浩朗 CF)	出版物 『日本の優秀企業研究 企業経営の原点 - 6つの条件』 (日本経済新聞社2003)
11 ポップカルチャー政策の研究 (中村伊知哉 CF)	RIETI ポリシーディスカッションペーパー 「ポップカルチャー政策概論」
12 公務員の人材育成 (西山圭太 CF)	RIETI政策シンポジウム 「21世紀の政策形成～政策のプロには何が求められるか～」企画・立案・実施

3

雇用契約・セーフティネットクラスター

日本企業のコーポレート・ガバナンスが変化し、社会的価値観や雇用形態が多様化する中で、従来の硬直的な雇用システムはより柔軟でオープンなものへと転換しつつあります。技術革新の急速化に伴い、雇用のミスマッチも問題となっています。本クラスターでは、こうした状況の中でいかなる労働法制整備が必要か、また医療制度や社会保障制度の面でいかなるセーフティネットの整備が求められるか等についての研究を行っています。

主な成果物

1 労働移動研究 (代表:児玉俊洋 SF)

RIETI ディスカッションペーパー
「企業パネルデータによる雇用効果分析～事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」(樋口美雄・松浦寿幸)
「入職経路の日米欧比較分析」(樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩)
「入職経路が転職成果にもたらす効果」(児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充)
「資格と一般教育訓練の有効性 - その転職成功に与える効果」(阿部正浩・黒澤昌子・戸田淳仁)
「情報化が正規労働比率へ与える影響」(砂田充・樋口美雄・阿部正浩)

2 日本企業の金融と人事労務管理制度に関する実証研究 (代表:阿部正浩 FF)

RIETI ディスカッションペーパー
“Monetary Policy in the Great Recession”(Yoichi Arai and Takeo Hoshi)
“Corporate Finance and Human Resource Management”(Masahiro Abe and Takeo Hoshi)

3 「医療版バランス・スコアカード」の設計 (川淵孝一 FF)

RIETI ポリシーディスカッションペーパー
「変革を迫られている国立大学附属病院
- 法人化によってどう変わるか - 」

4 男女共同参画社会・女性の活用策研究会 (橋木俊詔 FF)

RIETI政策シンポジウム
「女性が活躍できる社会の条件を探る」企画・立案・実施



「RIETI政策シンポジウム ブロードバンド時代の制度設計II」
(2003.12.4)



4

研究開発・技術・産学連携クラスター

本クラスターは、技術革新のスピードアップとイノベーション能力の重要性の高まりという経済環境の変化の中で、産業技術力強化の観点から、創造的な研究開発メカニズム、技術波及メカニズム、産学官の連携等のあり方、競争的な研究開発環境形成のための制度整備等に関する研究を行っています。また、知的生産物の公共財的性格を考慮しながら、望ましい知的財産権制度に関する理論的・政策的研究も行っています。

主な成果物

1 TAMA研究
(児玉俊洋 SF)

RIETIポリシーディスカッションペーパー
「TAMA企業の技術革新力とクラスター形成
- アンケート調査結果を踏まえて -」

2 S-T-Iネットワーク
(代表:児玉文雄 FF)

RIETIディスカッションペーパー
「重点4技術分野におけるサイエンスリンケージの計測」
「特許化された知識の源泉」(玉田俊平太・児玉文雄・玄場公規)
“Science Linkage in Technologies Patented in Japan”(Schumpeter Tamada, Yusuke Naito, Kiminori Gemba, Fumio Kodama, Jun Suzuki and Akira Goto)

3 (1)産学連携
(2)燃料電池に関する研究
(3)地域クラスター
(原山優子 FF)

RIETI 経済政策レビューシリーズ
『産学連携 - 「革新力」を高める制度設計にむけて -』
RIETIディスカッションペーパー
“Science-Technology-Industry Network - The Competitiveness of Swiss Biotechnology: A Case Study of Innovation”(J. Bart Carrin, Yuko Harayama, J. Alexander K. Mack, and Milad Zarin-Nejadan)
RIETI ポリシーディスカッションペーパー
「日本における産学連携」

4 産業技術総合研究所調査プロジェクト
(藤本昌代 FF)

RIETI 経済政策レビューシリーズ
『産学連携 - 「革新力」を高める制度設計にむけて -』第6章
「産学官連携 - 工業技術院と産業技術総合研究所の比較 -」

5 中国の科学技術政策
(角南篤F)

RIETIディスカッションペーパー
「中国の産学研「合作」と大学企業(校弁企業)」

6 Study on the Restructuring of Japanese Research and Development
(Lee Branstetter 客員研究員)

RIETIディスカッションペーパー
“The Restructuring of Japanese Research and Development: The Increasing Impact of Science on Japanese R&D”
(Lee Branstetter and Kwon Hyeog Ug)



「BBLセミナー イノベーションの誘発剤たる産学連携とは」
(2003. 6.20)



5

国際経済関係クラスター

今日の経済のグローバル化は、貿易や投資を通じた各国間の関係の深化といったこと以上に複雑な側面を併せ持っています。また、中国の台頭に見られるように、各国の国際的なプレゼンス・経済的地位も変動しており、諸国間の利害関係の調整も複雑化しています。このクラスターでは、こうした状況の中で求められる新たな国際政治経済レジームのあり方に関する法制的、経済的、政治的視点からの多面的かつ学際的な研究を行っています。

プロジェクト/担当フェロー グループプロジェクトの場合は代表

主な成果物

<p>1 WTO農業交渉および農政改革 についての研究 (山下一仁 SF)</p>	<p>RIETI経済政策分析シリーズ 『国民と消費者重視の農政改革』 RIETIポリシーディスカッションペーパー 「食品の安全性と貿易について考える」 「農政改革の制度設計 - 直接支払いと農地・株式会社参入 - 」</p>
<p>2 WTOの諸問題 (代表:川瀬剛志 F)</p>	<p>RIETI経済政策分析シリーズ 『WTO体制下のセーフガード』(川瀬剛志・荒木一郎)</p>
<p>3 WTOの意思決定システム (相樂希美 F)</p>	<p>RIETI ディスカッションペーパー 「国際投資協定の発展に関する歴史的考察: WTO投資協定合意可能性と途上国関心事項の視点から」 RIETI調査レポート 「WTO投資協定合意可能性と途上国関心事項の視点から」</p>
<p>4 WTO農業交渉と日本の農業改革 (本間正義 FF)</p>	<p>RIETI ディスカッションペーパー 「日本農業の国際化と政治・農協の変革」(本間正義・Aurelia George Mulgan・神門善久)</p>
<p>5 日本企業の国際化研究会 (代表:浦田秀次郎 FF)</p>	<p>RIETI ディスカッションペーパー 「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」(深尾京司・石戸光・伊藤恵子・吉池喜政) “Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan” (Kyoji Fukao and Keiko Ito) “The Shift from ‘Market-led’ to ‘Institution-led’ Regional Economic Integration in East Asia in the late 1990s” (Shujiro Urata) “Do Foreign Firms Bring Greater Total Factor Productivity to Japan?” (Kyoji Fukao) “How to Measure Non-tariff Barriers? - A Critical Examination of the Price-Differential Approach” (Kyoji Fukao) “Why Has the Border Effect in the Japanese Market Declined? - The Role of Business Networks in East Asia” (Kyoji Fukao, Goushi Kataoka and Arata Kuno)</p>
<p>6 応用一般均衡世界貿易モデル研究 (川崎研一 CF)</p>	<p>RIETI経済政策レビューシリーズ 『地球温暖化問題の再検証 - ポスト京都議定書の交渉にどう臨むか - 』第5章「京都議定書がわが国経済に与える影響」 RIETI ディスカッションペーパー “The Impact of Free Trade Agreements in Asia”</p>



6

アジア経済・地域統合クラスター

中国台頭等の国際比較優位変動の中で、アジア諸国との関係をいかに構想・構築するかが日本にとって重要な政策課題となっています。本クラスターはこの課題に応えるため、アジア域内の経済動向や経済関係、さらにはそれらに影響を与える安全保障に関する研究を行っています。また、増大する人・情報・資源の移動に対応する新秩序形成に向けたアジア諸国間の対話と協調が重要であるとの視点から、アジア諸国の研究者、行政官等とのネットワーク形成に努めています。

プロジェクト/担当フェロー グループプロジェクトの場合は代表

主な成果物

1 中国経済に関する研究 (関志雄 SF)	RIETI ポリシーディスカッションペーパー 「なぜ人民元の切り上げが必要なのか - 日本のためでなく中国自身のためである - 」 RIETI 経済政策レビューシリーズ 『人民元切り上げ論争 - 中・日・米の利害と主張』
2 日中資本投資交流に関する研究 (津上俊哉 SF)	日中経済討論会2003の企画・立案・実施
3 中国経済研究 (津上俊哉 SF)	RIETI ディスカッションペーパー 「中国地方財政制度の現状と問題点 - 近時の変化を中心に - 」
4 東アジアの経済発展と地域集積構造 の変化 (久武昌人 SF)	RIETI 政策シンポジウム 「新たな世界的不均衡とアジアの経済統合」にて論文発表 “ Changes in East Asian Regional Economic Structure during the Dynamic Process of Economic Integration - From the point of view of New Geographical Economics ”
5 アジア経済統合 (宗像直子 SF)	RIETI ディスカッションペーパー “ Regionalization and Regionalism: The Process of Mutual Interaction ”
6 東アジア地域の産業協力の可能と 国内地域産業の振興 (関満博 FF)	RIETI ディスカッションペーパー 「ベトナム南部に進出する日本企業」
7 アジア外交 (添谷芳秀 FF)	RIETI 政策レビューシリーズ 『地球温暖化問題の再検証 - ポスト京都議定書の交渉にどう臨むか - 』 第8章「日本のポスト京都戦略 - 原則外交と現実外交 - 」 RIETI ディスカッションペーパー “ JAPAN IN EAST ASIA: Changes in the 1990s and New Regional Strategy ”
8 転換期の中国経済 (孟健軍 FF)	RIETI ディスカッションペーパー 「資本・労働力の移動と中国の経済発展」(孟健軍・周紹傑) RIETI 調査レポート 「中国の持続可能な経済発展に向けて新たな『経済行政地区』 という概念提示による実証的分析」
9 Japan and Asia: Rethinking Asian Regionalization(白石隆FF)	RIETI ディスカッションペーパー “ The Rise of New Urban Middle Classes in Southeast Asia: What is its National and Regional Significance? ”



「日中経済討論会2003 基調講演」
(2003.11.5-7)



「RIETIシンポジウム アメリカ公共図書館の
ビジネス支援」
(2003.7.11)



7 政治経済システムクラスター

従来の経済学は、政府組織が多様な利害の交錯する場であるという事実を軽視してきました。しかし、政策過程における多様な利害関係の分析抜きには、有効かつ実現可能な制度改革の構想は不可能です。本クラスターでは、こうした政治と経済の相互関係の分析、制度改革に必要な戦略的視点、NPOやNGO等の市民の役割などについての研究を行っています。

プロジェクト/担当フェロー	グループプロジェクトの場合は代表	主な成果物
1	「社会システム」デザイン手法の開発 (横山禎徳 SF)	RIETI ディスカッションペーパー 「財政改革の社会システム論的アプローチ」
2	市民エンパワメントのための公共的な 情報メディア空間のデザイン (菅谷明子 F)	RIETI経済政策レビューシリーズ 『民意民力～公を担う主体としてのNPO/NGO』第7章「市民社会を醸成させる『情報化』とは」 出版物 『未来をつくる図書館 - ニューヨークからの報告 - 』
3	「外交の民主化」 (目加田説子 F)	RIETI経済政策レビューシリーズ 『民意民力～公を担う主体としてのNPO/NGO』第6章「『公』を担う主体としての『民』 - 市井が政策提言する民主性社会へ - 」
4	制度変化の理論と実験プロジェクト (代表: 瀧澤弘和 F)	RIETI ディスカッションペーパー “ Non-Excludable Public Good Experiments ”(Tatsuyoshi Saijo, Takehiko Yamato and Konomu Yokotani) “ Secure Implementation Experiments: Do Strategy-Proof Mechanisms Really Work? ”(Tatsuyoshi Saijo, Timothy N. Cason and Tomas Sjostrom) “ Coordination Costs and the Optimal Partition of a Product Design ” (Hirokazu Takizawa) 「指名競争入札におけるランダムカット方式の実験的検討」(川越敏司) “ Strategy-Proof Sharing ”(Hideki Mizukami, Tatsuyoshi Saijo and Takuma Wakayama) “ Secure Implementation: Strategy-Proof Mechanisms Reconsidered ” (Tatsuyoshi Saijo, Tomas Sjostrom and Takehiko Yamato) 「独裁者ゲームにおける『声』」(川越敏司・山森哲雄・加藤一彦・松井彰彦)
5	Domestic Japanese Politics and society-institutional changes (Gerald CURTIS FF)	RIETI ディスカッションペーパー “ Japanese Political Parties: Ideals and Reality ”
6	危機の政治学(代表: 久米郁夫 FF)	RIETI ディスカッションペーパー 「政治的課題としてのコーディネーション: 調整型市場経済における労使関係の変化」(久米郁夫・Kathleen Thelen)
7	バブル研究会 (村松岐夫 FF)	RIETI ディスカッションペーパー 「『不良債権処理先送り』の政治学的分析: 本人混迷と代理人の裁量」
8	地方自治 (喜多見富太郎 CF)	RIETI ディスカッションペーパー 「地方財政の再設計: 地方ガバナンス改革からの視点」
9	競争的大学システム (澤昭裕 CF)	RIETIポリシーディスカッションペーパー 「国立大学法人法と国立大学改革」 「米国の大学の国際的競争力の源泉」



マクロ・金融・財政クラスター

官僚制多元主義のもと、開発途上国家の要素を伴いつつ欧米への急速なキャッチアップを果たした日本は、変化しつつある環境の中でより生産的な新しい官と民の関係を創出すべき状況に置かれています。また、公共事業を存立基盤とする、政府に依存した産業や地方のあり方は、財政政策の役割の見直しによって変化させていく必要があるでしょう。本クラスターでは、これらの課題を理論的・実証的に分析しています。

プロジェクト/担当フェロー グループプロジェクトの場合は代表

主な成果物

1 財政改革プロジェクト (代表:青木昌彦 所長)

- RIETI 経済政策分析シリーズ
『日本の財政改革 - 「国のかたち」をどう変えるか』
- RIETI 経済政策レビューシリーズ
『民意民力 ~ 公を担う主体としてのNPO / NGO』巻頭対談『民力』が担う新しい『国のかたち』
- RIETI ディスカッションペーパー
「供給ショックと短期の物価変動」(渡辺努・細野薫・横手麻理子)
「日本の財政問題: 問題意識と解決のための処方箋の切り口」(鶴光太郎)
「財政過程における日本官僚制の二つの顔」(飯尾潤)
「予算はなぜ膨張するか、どう抑制するか: 官僚のインセンティブの視点から」(角野然生・瀧沢弘和)
「政治システムと財政パフォーマンス: 日本の歴史的経験」(岡崎哲二)
「財政改革における国民意識の役割」(中林美恵子)
「財政規律・国債管理と金融政策」(渡辺努)
「経済活力の視点からみた税制改革」(坂田一郎)
「税制改革の政治経済学」(国枝繁樹)
「財政改革の社会システム論的アプローチ」(横山禎徳)
「国と地方: 政府間財政関係の再設計」(土居丈朗)
「地方財政の再設計: 地方ガバナンス改革からの視点」(喜多見富太郎)
「財政危機のシミュレーション」(戒能一成)
「財政問題のストック分析: 将来世代の負担の観点から」(高橋洋一)
「財政ルール・目標と予算マネジメントの改革」(田中秀明)
「財政ルール・目標と予算マネジメントの改革 ケース・スタディ(1): オーストラリア」(田中秀明)
「財政ルール・目標と予算マネジメントの改革 ケース・スタディ(2): ニュージーランド」(田中秀明)

2 移行過程にある金融・企業システムに関する研究 (鶴光太郎 SF)

- RIETI ディスカッションペーパー
“ Depositors’ Selection of Banks and the Deposit Insurance System in Japan: Empirical Evidence and its Policy Implications ”
“ Bank Regulation and Market Discipline around the World ”
(Kaoru Hosono, Hiroko Iwaki and Kotaro Tsuru)

3 金融市場機能等
(植杉威一郎 F)

RIETI ディスカッションペーパー

“ On the Relationship between the Very Short Forward and the Spot Interest Rate ”

「日本における企業間信用:金融機関借入との関係」

“ Trading Company Finance and the Relationship between Trade Credit and Loans ”(Iichiro Uesugi and Guy M. Yamashiro)

「商社金融の動向 - 企業間信用と貸付金との関係」

4 金融マクロ経済学
(小林慶一郎 F)

出版物

『逃避の代償 - 物価下落と経済危機の解明 - 』(日本経済新聞社2003)

RIETI ディスカッションペーパー

“ A Theory of Banking Crises ”

“ Deflation Caused by Bank Insolvency ”

「金融システムの不安定化と実体経済への波及」(小林慶一郎・稲葉大)

“ Monetary Cycles ”(Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)

“ A Key Currency and a Local Currency? A Simple Theoretical Model and its Welfare Implications ”

“ Transaction Services and Asset-Price Bubbles ”

“ Is Financial Friction Irrelevant to the Great Depression? - Simple Modification of the Carlstrom-Fuerst Model ”

“ Payment Uncertainty and the Productivity Slowdown ”

5 米国の予算編成:その制度と運用、
ならびに日本への示唆
(中林美恵子 F)

RIETI ディスカッションペーパー

「財政改革における国民意識の役割」(中林美恵子)



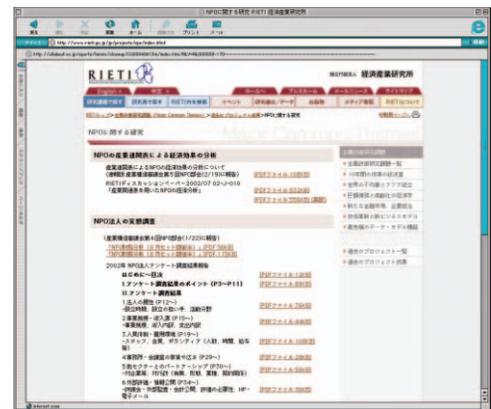
「RIETI政策シンポジウム 日本の財政改革:国のかたちをどうかえるか」
(2004.3.11)

9

計量分析・データベースクラスター

本クラスターは企業データ等のオリジナルデータを用いた実証分析や、一般均衡モデルによる政策シミュレーションを実施し、政策形成に必要な定量的分析結果を提供するとともに、産学連携や非営利法人の実態に関するデータ収集も行っています。また、作成したRIETI独自のデータは、将来一般の研究者が利用することのできる形で提供する予定です。

プロジェクト/担当フェロー グループプロジェクトの場合は代表	主な成果物
<p>1 ハイテク産業国際競争力計量 経済学分析 (元橋一之 SF)</p>	<p>RIETIディスカッションペーパー “ Economic Growth of Japan and the United States in the Information Age ” (Dale W. Jorgenson and Kazuyuki Motohashi) “ Japan’s Patent System and Business Innovation: Reassessing Pro-Patent Policies ” “ Firm Level Analysis of Information Network Use and Productivity in Japan ” 「産学連携の実態と効果に関する計量分析:日本のイノベーションシステム改革に対するインプリケーション」 “ Economic Analysis of University-Industry Collaborations: The Role of New Technology Based Firms in Japanese National Innovation Reform ”</p>
<p>2 環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA) (元橋一之 SF)</p>	<p>RIETIコンファレンス “ RIETI-KEIO Conference on Japanese Economy - Leading East Asia in the 21st Century? ”企画・立案・実施</p>
<p>3 マイクロデータ開発研究プロジェクト (高橋睦春 データ管理担当マネージャー)</p>	<p>RIETIポリシーディスカッションペーパー 「『企業活動基本調査』パネルデータの作成・利用について: 経済分析への応用とデータ整備の課題」(清田耕造・松浦寿幸)</p>
<p>4 非営利法人に関するデータ整備 プロジェクト (高橋睦春 データ管理担当マネージャー)</p>	<p>「NPOに関する研究」と題して、RIETIのウェブサイトにてNPO法人実態アンケート調査の詳細と分析結果を掲載 (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npoi/index.html)</p>



NPOに関する研究

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともにその成果を広く普及し政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIのウェブサイトでは、研究員によるコラムや論文掲載、研究プロジェクトのページ、編集部の企画記事等による積極的な情報発信を行っています。また、シンポジウムやセミナーを開催し政策議論の活性化に努めるとともに、それらをウェブ上で映像配信するサービスも提供しています。さらに、RIETI経済政策レビューシリーズ・経済政策分析シリーズなどの出版物により政策情報を提供するだけでなく、その蓄積にも努めています。これら広報活動に際しては双方向性にも配慮し、アンケートによるニーズの発掘やウェブ投稿欄の充実を図っています。

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト(<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>)で、各言語とも我が国研究機関として最大級のアクセス数を重ねています(欄外参照)。研究員による政策提言的なコラムを毎週掲載するとともに、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。個別フェローや研究会独自のコンテンツ、取材記事や特集記事などを充実させる一方、フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)をウェブ上ですべて公開するなど、個別の政策 이슈 を深く掘り下げて発信しています。2003年度からは、日本が直面しているさまざまな政策課題に強い関連を持つタイムリーな論文「ポリシーディスカッションペーパー」(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)の掲載を開始したほか、研究活動のプロセスで得られたデータや調査結果などの中間生産物のうち、その内容を情報提供することが政策議論に資すると思われるものをタイムリーに刊行する「調査レポート」(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rr.html)のウェブサイトからのダウンロードが可能となりました。また、各フェローの研究活動一覧をウェブサイトで公開し、RIETIでの活動状況及び成果の進捗を把握することが可能となりました。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」²⁾と「電子情報」³⁾により、日本の政策情報をそれぞれ英語と中国語で海外へ発信しています。

2003年度はシンポジウムやセミナーも活発に開催されました。シンポジウムやワークショップは11回(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>)、BBL(Brown Bag Lunch)セミナーは年間70回を数え(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)、RIETIの知名度向上に貢献しています。出席者の評判も良く、シンポジウム毎

に実施されるアンケート調査の満足度は平均80%に達しています。また、当日会場に来られない方のために、議事録や配付資料をウェブサイトからダウンロードできる他、当日の会議内容をオンデマンド配信しています。時機にあったテーマのシンポジウムやセミナーを開催することで多くの人々の関心を集め、メディアでも採り上げられました。

出版物については、東洋経済新報社より経済政策レビューシリーズとして『地球温暖化問題の再検証』⁴⁾、『民意民力』⁵⁾、『産学連携』⁶⁾が、また経済政策分析シリーズとして『企業福祉の制度改革』⁷⁾が刊行され、新聞や雑誌などの書評欄でも紹介されました(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>)。また、調査レポートシリーズとして『中国の持続可能な経済発展に向けて - 新たな経済行政地区という概念提示による実証的分析』⁸⁾、『WTO投資協定合意に向けて途上国関心事項の視点から』⁹⁾、『W杯の事後検証 - 自治体による検証はなされたのか～』¹⁰⁾、『日本における周波数利用の実態』¹¹⁾も発行されました。



日本語
RIETIニュースレター



英語
RIETI REPORT



中国語
RIETI電子信息



アクセス状況(概算) (2002年1月22日～2004年3月31日)

日本語	855,044
英語	63,211
中国語	81,875

講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI政策シンポジウム 「日本の財政改革：国のかたちをどうかえるか」 http://www.rieti.go.jp/jp/events/04031101/info.html	
開催日	2004年3月11日(木)、12日(金)
会場	国際連合大学
プログラム	
3月11日(木)	
第1セッション：総論	
セッションチェア	新原浩朗 (RIETIコンサルティングフェロー)
開会の辞	青木昌彦 (RIETI所長/スタンフォード大学教授)
スピーカー	鶴光太郎 (RIETI上席研究員)
コメンテーター	本間正明 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
第2セッション：政治・行政システムと財政	
セッションチェア	戒能一成 (RIETI研究員)
スピーカー	飯尾潤 (RIETIファカルティフェロー/政策研究大学院大学教授) 角野然生 (RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省経済産業政策局調査課課長補佐) 瀧澤弘和 (RIETI研究員・研究調整副ディレクター)
コメンテーター	加藤創太 (RIETIファカルティフェロー)
第3セッション：財政の時代的文脈 - その過去と未来に向けて	
セッションチェア	角野然生 (RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省経済産業政策局調査課課長補佐)
スピーカー	岡崎哲二 (RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科教授) 中林美恵子 (RIETI研究員)
コメンテーター	猪木武徳 (国際日本文化研究センター教授)
第4セッション：財政の長期予算制約と税・公債の問題	
セッションチェア	岡崎哲二 (RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科教授)
スピーカー	渡辺努 (RIETIファカルティフェロー/一橋大学経済研究所教授) 坂田一郎 (RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐) 国枝茂樹 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授)
コメンテーター	藤木裕 (日本銀行金融研究所調査役) 森信茂樹 (東京税関長)
3月12日(金)	
第5セッション：財政改革のマネジメント的視点	
セッションチェア	中林美恵子 (RIETI研究員)
スピーカー	田中秀明 (RIETIコンサルティングフェロー/オーストラリア国立大学客員研究員) 横山禎徳 (RIETI上席研究員)
コメンテーター	岩本康志 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
第6セッション：中央と地方の財政関係をどう改革するか	
セッションチェア	鶴光太郎 (RIETI上席研究員)
スピーカー	土居丈朗 (RIETIコンサルティングフェロー/慶應義塾大学経済学部客員助教授) 喜多見寛太郎 (RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐)
コメンテーター	小西千砂夫 (関西学院大学大学院経済学研究科教授)
第7セッション：公会計の視点からみた財政の長期展望	
セッションチェア	瀧澤弘和 (RIETI研究員・研究調整副ディレクター)
スピーカー	戒能一成 (RIETI研究員) 高橋洋一 (RIETIコンサルティングフェロー/財務省関東財務局理財部長)
コメンテーター	北村行伸 (一橋大学経済研究所教授) 川本裕子 (マッキンゼー&カンパニー・インクシニア・エキスパート)
第8セッション：総括討論	
セッションチェア	青木昌彦 (RIETI所長/スタンフォード大学教授)
ディスカッション	全参加者

Asian Network of Economic Policy Research (ANEPR) 2003-2004 「新しい秩序を模索するアジア」 http://www.rieti.go.jp/jp/events/04011601/info.html	
開催日	2004年1月16日(金)、17日(土)
会場	国際連合大学
プログラム	
1月16日(金)	
開会の辞	青木昌彦 (RIETI所長/スタンフォード大学教授)
第1セッション：世界的な経済自由化の中のアジアの地域経済	
コーディネーター	関志雄 (RIETI上席研究員) 久武昌人 (RIETI研究調整ディレクター・上席研究員)
メインスピーカー	安德根 (Assistant Professor, KDI School) CHIA Siow Yue (Senior Research Fellow, Singapore Institute of International Affairs) 深川由起子 (RIETIファカルティフェロー/東京大学教授) 深尾京司 (RIETIファカルティフェロー/一橋大学教授) 伊藤隆敏 (東京大学教授) Laurence LAU (Professor, Stanford University) 李剣閣 (国務院発展研究中心副主任) Ronald MCKINNON (Professor, Stanford University) 宗像直子 (RIETI上席研究員/ジョージワシントン大学シグナルアジア研究センター客員スカラー) 佐伯英隆 (RIETI副所長/上席研究員) 津上俊哉 (RIETI上席研究員) 浦田秀次郎 (RIETIファカルティフェロー/早稲田大学教授) 王充鐘 (韓国経済政策研究所上席研究員) 呉榮義 (台湾経済研究院院長) 山下一仁 (RIETI上席研究員) 張軍 (復旦大学教授)
第2セッション：東アジアでの情報・文化・人の移動	
コーディネーター	青木昌彦 (RIETI所長/スタンフォード大学) 会津泉 (アジアネットワーク研究所代表/国際大学GLOCOM)
メインスピーカー	Peng Hwa ANG (Associate Professor and Dean at the School of Communication and Information, Nanyang Technological University/国際大学GLOCOM) 東浩紀 (国際大学GLOCOM助教授) 池田信夫 (RIETI上席研究員) 中村伊知哉 (RIETIコンサルティングフェロー/スタンフォード日本センターエグゼクティブ・ディレクター) 岡崎哲二 (RIETIファカルティフェロー/東京大学教授) 境真良 (経済産業省商務情報政策局メディアコンテンツ課課長補佐) 瀧澤弘和 (RIETI研究員) 肖夢 (経済社会体制『比較』編集長) 横山禎徳 (RIETI上席研究員)
第3セッション：アジアの地域安全保障と危機管理	
コーディネーター	添谷芳秀 (RIETIファカルティフェロー/慶應義塾大学教授) 宗像直子 (RIETI上席研究員/ジョージワシントン大学シグナルアジア研究センター客員スカラー)
メインスピーカー	Gerald CURTIS (RIETIファカルティフェロー/コロンビア大学教授) Stephen KRASNER (Professor, Stanford University) 林源赫 (Fellow, Korea Development Institute) 時殷弘 (中国人民大学教授) 高原明生 (立教大学教授)
第4セッション：総括セッション - 新しい秩序の模索 -	
コーディネーター	青木昌彦 (RIETI所長/スタンフォード大学教授)
ディスカッション	全参加者

RIETI政策シンポジウム 「ブロードバンド時代の制度設計II」 http://www.rieti.go.jp/jp/events/03120401/info.html	
開催日	2003年12月4日(木)
会場	ARKアカデミーヒルズ
プログラム	
開会の挨拶	根津利三郎(RIETI理事/富士通総研経済研究所常務理事)
基調報告	池田信夫(RIETI上席研究員)
第1セッション:通信の規制改革	
司会	池田信夫(RIETI上席研究員)
スピーカー	Lawrence LESSIG(Professor, Stanford Law School) Robert PEPPER(Chief of Policy Development, Federal Communications Commission) 鈴木茂樹(総務省総合通信基盤局国際経済課長) 林紘一郎(慶應義塾大学教授) 中村伊知哉(RIETIコンサルティングフェロー/ スタンフォード日本センター研究所長)
第2セッション:電波の開放	
司会	池田信夫(RIETI上席研究員)
スピーカー	竹田義行(総務省総合通信基盤局電波部長) Robert PEPPER(Chief of Policy Development, Federal Communications Commission) Lawrence LESSIG(Professor, Stanford Law School) 田中良拓((有)風雲友代表取締役社長) Peter PITTSCH(Director of Communications Policy, Intel Corporation)

「日中経済討論会2003」 http://www.iist.or.jp/jc2004/j/pro-ippan-J.html	
開催日	2003年11月5日(水)、6日(木)、7日(金)
会場	大阪国際会議場、リーガロイヤルホテル
プログラム	
11月5日	ビジネスラウンドテーブル セッション1～3 ビジネスラウンドテーブル セッション4～6
11月6日	開会の挨拶 秋山喜久(社団法人関西経済連合会会長) 基調報告 宗国旨英(本田技研工業株式会社代表取締役会長/ 社団法人日本自動車工業会会長) 陳清泰(国务院発展研究中心副主任) モデレーター 船橋洋一(朝日新聞社コラムニスト)

RIETI政策シンポジウム “ Auto Industry Symposium: The 2003 RIETI-HOSEI-MIT IMVP Meeting ” http://www.rieti.go.jp/jp/events/03091201/info.html	
開催日	2003年9月12日(金)
会場	法政大学スカイホール
プログラム	
開会の挨拶	今橋隆(法政大学産業情報センター副所長・経営学部教授) 青木昌彦(RIETI所長/スタンフォード大学教授)
IMVP Overview	John Paul MACDUFFIE(IMVP Co-Director/ Associate Professor, University of Pennsylvania)
セッション 1: Managing Extended Enterprise(I)	
司会	岡松壯三郎(RIETI理事長)
スピーカー	Frits PIL(Assistant Professor and Research Scientist, University of Pittsburgh) Matthias HOLWEG(IMVP Sloan Industry Center Research Fellow)
セッション 2: Managing Extended Enterprise(II)	
司会	今橋隆(法政大学産業情報センター副所長・経営学部教授)
スピーカー	酒向真理(RIETI客員研究員/オックスフォード大学 SAIDビジネススクール教授) 武石彰(一橋大学イノベーション研究センター教授) 下川浩一(法政大学名誉教授/東海学園大学教授)
セッション 3: eAutomotive	
司会	藤本隆宏(RIETIファカルティフェロー/東京大学教授)
スピーカー	Charles FINE(Chrysler Leaders for Manufacturing Professor, MIT) 延岡健太郎(RIETIファカルティフェロー/神戸大学 経済経営研究所教授)
セッション 4: Visions of a Sustainable Future	
司会	延岡健太郎(RIETIファカルティフェロー/神戸大学 経済経営研究所教授)
スピーカー	Jamie WINEBRAKE(Associate Professor, Rochester Institute of Technology) 大聖泰弘(早稲田大学教授)
パネルディスカッション	Near-to-Mid-Term Predictions for the Global Automotive Industry
司会	John Paul MACDUFFIE(IMVP Co-Director/ Associate Professor, University of Pennsylvania)
ディスカッサント	Yannick LUNG(Co-Director, GERPISA) Ulrich JURGENS(Professor, Social Science Research Center) Charles FINE(Chrysler Leaders for Manufacturing Professor, MIT) 藤本隆宏(RIETIファカルティフェロー/東京大学教授) 伊藤禎則(METI製造産業局自動車課課長補佐)
閉会挨拶	John Paul MACDUFFIE(IMVP Co-Director/ Associate Professor, University of Pennsylvania) 下川浩一(法政大学名誉教授/東海学園大学教授) 藤本隆宏(RIETIファカルティフェロー/東京大学教授)

経済産業研究所・中信出版社『比較』編集室共催セミナー 「制度変換期の日本経済」 http://www.rieti.go.jp/jp/events/03082901/info.html	
開催日	2003年8月29日(金)
会場	北京京倫飯店(北京)
プログラム	
司会	盧邁(中国発展基金会秘書長)
基調報告	青木昌彦(RIETI所長/スタンフォード大学教授)
パネリスト	宋敬本(中央編訳局上席研究員、『経済社会体制比較』雑誌編集長) 謝平(中国人民銀行研究局局長) 張春霖(世界銀行中国事務所シニアエコノミスト) 林毅夫(北京大学中国経済研究センター主任) 秦海(中央情報化推進ユニットシニアエコノミスト)

RIETI政策シンポジウム 「アメリカ公共図書館のビジネス支援」 http://www.rieti.go.jp/jp/events/03071101/info.html	
開催日	2003年7月11日(金)
会場	国際連合大学
プログラム	
司会	松永明(長崎大学経済学部教授、同大学産学官連携コーディネーター)
開会の挨拶	岡松壯三郎(RIETI理事長)
開会の辞	竹内利明(ビジネス支援図書館推進協議会会長)
基調講演	Kristin McDONOUGH(Director of Science, Industry and Business Library, The New York Public Library)
事例報告1	Alvin ROSELIN(Chairman, SCORE New York)
事例報告2	Jennifer O. KEOHANE(Business Outreach Librarian, Simsbury Public Library)
パネルディスカッション	Kristin McDONOUGH(Director of Science, Industry and Business Library, The New York Public Library) Alvin ROSELIN(Chairman, SCORE New York) Jennifer O. KEOHANE(Business Outreach Librarian, Simsbury Public Library) 南場智子(株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)代表取締役) 常世田良(千葉県浦安市立図書館館長)
パネルコーディネーター	菅谷明子(RIETI研究員)

RIETI政策シンポジウム 「21世紀の政策形成～政策のプロには何が求められるか～」 http://www.rieti.go.jp/jp/events/03060601/info.html	
開催日	2003年6月6日(金) 7日(土)
会場	RIETIセミナールーム
プログラム	
6月6日(金)	
実施概況報告	西山圭太(RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省)
開会の辞	青木昌彦(RIETI所長/スタンフォード大学教授)
第1セッション:21世紀における政策プロフェッショナルに求められる能力と公務員制度改革	
コーディネーター	城山英明(東京大学法学部助教授)
プレゼンテーション	Geoffrey John MULGAN(Director, Prime Minister's Strategic Unit, Cabinet Office, United Kingdom) 齋藤健(内閣官房行政改革推進事務局企画官)
コメンテーター	Steven KELMAN(Professor, Kennedy School of Government, Harvard University) 飯尾潤(RIETIファカルティフェロー/政策研究大学院教授) 西山圭太(RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省)
6月7日(土)	
第2セッション:政策プロフェッショナルとして修得すべきスキル・能力は何か～各国の具体的な政策形成ケースに基づいて考える～	
コーディネーター	西山圭太(RIETIコンサルティングフェロー/経済産業省)
プレゼンテーション	Christopher HOOD(Professor, Oxford University) Martin LODGE(Lecturer, London School of Economics) 城山英明(東京大学法学部助教授)
報告	Suk-Won LEE(Professor, Seoul National University) LIM Huay Chih(Head, PS21 Office, Public Service Division, Prime Minister's Office, Government of Singapore) 林良造(経済産業省経済産業政策局長) 増田雅博(国立保健医療科学院福祉サービス部長)
コメンテーター	岸本周平(RIETIコンサルティングフェロー/財務省理財局国庫課長) Alastair MORGAN(Counselor, British Embassy to Japan) Gerald CURTIS(Faculty Fellow, RIETI/Professor, Columbia University/Visiting Professor, GRIPS)
第3セッション:政策プロフェッショナルを育成するためのプログラムのあり方	
コーディネーター	加藤淳子(東京大学法学部教授)
プレゼンテーション	Steven KELMAN(Professor, Kennedy School of Government, Harvard University) 金本良嗣(RIETIファカルティフェロー/東京大学経済学部教授) 城山英明(東京大学法学部助教授) 今村都南雄(中央大学法学部教授)
コメンテーター	秋月謙吾(京大法学部教授) 藤野達夫(人事院公務員研修所長)

RIETI-KEIO Conference on Japanese Economy
 “ Leading East Asia in the 21st Century? ”
 - 21世紀の日本経済:東アジア諸国との競争と調和
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03053001/info.html>

開催日 2003年5月30日(金)

会場 慶應義塾大学(北館ホール)

プログラム

開会の辞 黒田昌裕(RIETIアカデミックアドバイザーボードメンバー/慶應義塾大学常任理事/商学部教授)

Session 1: Emergence of Asian Countries and Japanese Economy

司会 Dale W. JORGENSEN(Samuel W. Morris University Professor, Department of Economics, Harvard University)

スピーカー Lawrence J. LAU(Kwoh-Ting Li Professor, Department of Economics, Stanford University)
 Kun-Young YUN(Professor, Department of Economics, Yonsei University)
 Bart van ARK(Professor, Faculty of Economics, University of Groningen)

Session 2: Economic Development of Japan and East Asia since the 1980's
 (Mid-term Results of RIETI's ICPA Project)

司会 元橋一之(RIETI上席研究員/一橋大学イノベーション研究センター助教授)

スピーカー 黒田昌裕(RIETIアカデミックアドバイザーボードメンバー/慶應義塾大学常任理事/商学部教授)
 河井啓希(RIETIファカルティフェロー/慶應義塾大学経済学部助教授)

新保一成(RIETIファカルティフェロー/慶應義塾大学商学部助教授)

野村浩二(慶應義塾大学産業研究所助教授)
 PYO Hak K(Professor, Division of Economics, Seoul National University)

Session 3: Productivity of Japanese Economy and Implications for Long Term Growth

司会 Bart van ARK(Professor, Faculty of Economics, University of Groningen)

スピーカー 林文夫(東京大学経済学部教授)
 Dale W. JORGENSEN(Samuel W. Morris University Professor, Department of Economics, Harvard University)

元橋一之(RIETI上席研究員/一橋大学イノベーション研究センター助教授)

黒田昌裕(RIETIアカデミックアドバイザーボードメンバー/慶應義塾大学常任理事/商学部教授)
 野村浩二(慶應義塾大学産業研究所助教授)

Session 4: Panel Discussion on the Japanese Economy

司会 黒田昌裕(RIETIアカデミックアドバイザーボードメンバー/慶應義塾大学常任理事/商学部教授)

パネリスト 青木昌彦(RIETI所長/スタンフォード大学教授)
 中原伸之(元日本銀行政策委員会審議委員)
 濱田宏一(エール大学教授)

チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学社会経済研究所教授)

閉会の辞 青木昌彦(RIETI所長/スタンフォード大学教授)

RIETIワークショップ
 「英国における競争政策改革 - 先端的な競争枠組み」
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03052901/info.html>

開催日 2003年5月29日(木)

会場 経済産業省国際会議室

プログラム

論文発表 Stephen WILKS(Professor, University of Exeter)

ディスカッション 久米郁男(RIETIファカルティフェロー/神戸大学教授)

山根裕子(政策研究大学院大学教授)

村松岐夫(RIETIファカルティフェロー/学習院大学教授)

伊藤大一(政策研究大学院大学教授)

柏谷泰隆(政策研究大学院大学)

徳川祐美代(ハーバート・スミス外国法事務弁護士事務所ヨーロッパ関係担当)

松並潤(大阪学院大学教授)

RIETI政策シンポジウム
 「インターネット時代の著作権」
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/03042101/info.html>

開催日 2003年4月21日(月)

会場 RIETIセミナールーム

プログラム

第1セッション: 自由なソフトウェアの未来

司会 池田 信夫(RIETI上席研究員)

基調講演 Richard STALLMAN (GNU Project)

コメンテーター 加藤 幹之(富士通法務・知的財産権本部長代理)

第2セッション: デジタル著作権と知的財産戦略

司会 池田 信夫(RIETI上席研究員)

ディスカッション 林 紘一郎(慶應義塾大学教授)

小倉 秀夫(弁護士/中央大学法学部兼任講師)

村上敬亮(経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐)

楠正憲(マイクロソフト製品マーケティング本部プロダクトマネージャ)

講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

BBLセミナー

昼休みに開かれるBBL(Brown Bag Lunch)セミナーは2004年3月末までに240回以上、2003年度だけでも70回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

2004/03/29	「大統領選挙と今後のアメリカの外交・安保政策」	渡部恒雄(戦略国際問題研究所上級研究員)
2004/03/25	"Thoughts on Japanese Corporate Governance"	Hugh PATRICK(Professor, Columbia University)
2004/03/23	"Regional Integration in East Asia: ASEAN's View"	Hadi SOESASTRO(Executive Director, Centre for Strategic and International Studies of Jakarta, Indonesia)
2004/03/17	「北朝鮮の現状と核問題」	遠藤哲也(前内閣府原子力委員会委員長代理)
2004/03/16	「産学連携から大学改革へ」	磯谷桂介(文部科学省研究開発局地震・防災研究課長) 原山優子(RIETIファカルティフェロー/東北大学教授)
2004/03/08	"Foreign Policy: Will the U.S. Change its Course?"	Clyde PRESTOWITZ(President, Economic Strategy Institute)
2004/02/23	「イギリス外交の現在」	細谷雄一(敬愛大学国際学部専任講師)
2004/02/13	「地域を元気にする人々の出会いの場 - 中国地域各都市における『5:01クラブ』の試み」	西出徹雄(METI中国経済産業局長)
2004/02/06	"Reforming the European Higher Education and Research Sector for the Knowledge Society"	Luc WEBER(Professor, University of Geneva)
2004/01/23	「国連安全保障理事会の改革」	佐藤行雄(日本国際問題研究所理事長(元国連大使))
2004/01/15	"The Fifteen Years of China's Diplomacy and Strategy Toward the United States: The Process of Evolution, Fundamental Experiences, and Remaining Problems"	SHI Yinong(Professor, Renmin University of China)
2004/01/09	「経済安全保障を考える～技術政策の視点から～」	村山裕三(大阪外国語大学外国語学部地域文化学科アメリカ講座教授)
2003/12/18	"The New Boom and the Potential Problems of Chinese Economy"	FAN Gang(Director, National Economic Research Institute, China)
2003/12/17	「資生堂中国ビジネスの戦略展開について」	原良一(資生堂国際マーケティング部本部長)
2003/12/09	「米国のエネルギー政策と日本へのインプリケーション」	神田啓治(エネルギー政策研究所所長/武蔵工業大学教授/電力中央研究所顧問/京都大学名誉教授)
2003/12/05	「アジア経済の真実 - アジア危機後の新パラダイムと中国経済 - 」	吉富徹(国際協力銀行開発金融研究所客員研究員/前アジア開発銀行研究(ADB)所長)
2003/12/03	"Transition to Market Economy and Democracy: The Success Story of Hungary"	シュディ・ゾルタン(元駐日ハンガリー大使館特命全権大使)
2003/11/28	「ASEANの勝ち組と負け組:日本はこれにどう対応するのか」	木下俊彦(早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
2003/11/26	「産業界から見た最近の若者と日本の教育の問題点」	下谷昌久(大阪商工会議所人材育成委員会副委員長/大阪ガス株式会社顧問)
2003/11/25	「シリコンバレー起業の景色～セキュリティ・ソフトの最前線とは～」	荒川太郎(セキュリティ・マネジメント・パートナーズ・インク代表)
2003/11/18	"The Rise of China: Should Japan be Afraid?"	スピーカー: Graham Hutchings(Editor, The Oxford Analytica Daily Brief) コメンテーター: Hidetaka Saeki(RIETI Vice President/Senior Fellow)
2003/11/12	「農政を改革する - WTO・FTAを生き抜く農業戦略」	山下一仁(RIETI上席研究員)
2003/11/11	「総選挙結果の意味をどう見るべきか」	ジェラルド・カーティス(RIETIファカルティフェロー/コロンビア大学政治学部教授)
2003/10/31	"Regional Trade Agreements: A Better Approach after Cancun?"	William J. Davey(Professor of Law, the University of Illinois College of Law)
2003/10/29	「日本の優秀企業研究 企業経営の原点 - 6つの条件」	スピーカー: 新原浩明(RIETIコンサルティングフェロー/METI商務情報政策局情報経済課長) コメンテーター: 岡崎哲二(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科教授)
2003/10/28	"The Next Revolution in Communications and Information Technology: Its Implications for Economic Growth and Innovation"	Peter F. Cowhey(Dean, Graduate School of International Relations and Pacific Studies/Director, Institute on Global Conflict and Cooperation/Qualcomm Endowed Chair in Communications and Technology Policy, University of California)
2003/10/17	「九州大学における産学連携の試み - 尊敬される大学、競争力ある大学を目指して - 」	谷川徹(九州大学産学連携センター教授/副センター長/スタンフォード大学スタンフォード日本センター研究部門リサーチフェロー)
2003/10/15	"Democracy Without Competition: Opposition Failure in One-Party Dominant Japan"	Ethan Scheiner(Postdoctoral Fellow and Instructor, Institute for International Studies, Stanford University)
2003/10/07	「知的創造空間としての図書館の可能性～ニューヨークの事例から～」	菅谷明子(RIETI研究員/東京大学非常勤講師)
2003/10/03	「スポーツにおける仲裁とその発展 - 世界との関係、またその歴史 - 」	小寺敦(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院総合文化研究科教授)
2003/10/01	「WTO農業交渉決裂の知られざる深層・論点」	山下一仁(RIETI上席研究員)
2003/09/29	"Assessing the Effectiveness of S&T Policies - What can we learn from quantitative and qualitative evaluation?"	Bruno van Pottelsberghe(Visiting Professor, Hitotsubashi University/Professor, Solvay Business School, Brussels University)
2003/09/17	「誰も知らない日本の周波数政策」	田中良拓(有)風雲友 代表取締役/国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員)

2003/09/16	"European Trade Policy: What's behind?"	Michel Fouquin(Deputy Director of the CEPII and Associate Professor at the University of Paris I(Pantheon-Sorbonne))
2003/09/11	「企業福祉の制度改革 - 多様な働き方へ向けて」	橋本俊哉(RIETIファカルティフェロー/京都大学大学院経済学研究科教授)
2003/09/10	"Asian Security Challenges — Rising China after Six Parties Talk"	スピーカー: Peter Brookes(Senior Fellow for National Security Affairs and Director, Asian Studies Center, Heritage Foundation) コメンテーター: Rebecca MacKinnon (CNN's Tokyo Bureau Chief and Correspondent)
2003/09/09	"Toward Trustworthy Computing — Security Strategy of Microsoft"	スピーカー: Scott Charney(Chief Security Strategist, Microsoft) コメンテーター: Tomohiro Innami(Director, Office of IT Security Policy, METI)
2003/08/27	「総選挙を前に、『一票』の価値を考える:三位一体改革、公職選挙法改革、政治資金制度改革とのつながりから」	加藤秀樹(構想日本代表/慶応義塾大学総合政策学部教授)
2003/08/25	"The United States, China, and the North Korean Issue: Why does Beijing cooperate closely with the United States over North Korea?"	Robert G. Sutter(Visiting Professor, School of Foreign Service, Georgetown University)
2003/07/31	「北朝鮮危機 - エンドゲーム&エンドレスゲーム」	スピーカー: 船橋洋一(朝日新聞社コラムニスト/特別編集委員) コメンテーター: 久保文昭(東京大学法学部教授)
2003/07/30	「日本とGATT/WTO体制」	荒木一 郎(横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科助教授)
2003/07/29	「自民党総裁選と総選挙の見通し」	大久保好男(読売新聞社政治部長) 飯尾潤(RIETIファカルティフェロー/政策研究大学院大学教授)
2003/07/23	「国立大学法人法による大学改革の問題点」	澤 昭裕(RIETIコンサルティングフェロー/資源エネルギー庁資源・燃料部政策課課長)
2003/07/22	「WTO農業交渉と農業問題の本質」	本間正義(RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院農学生命科学研究科教授)
2003/07/18	「日本の政策決定システムの問題をどう見るか?」	ジェラルド・カーティス(RIETIファカルティフェロー/コロンビア大学政治学部教授)
2003/07/14	「日本製造業の復権に向けた戦略的取り組み」	豊田正和(METI製造産業局次長)
2003/07/04	「『三位一体改革』の成果と課題」	土居丈朗(RIETIコンサルティングフェロー/財務省財務総合政策研究所主任研究官/慶応義塾大学経済学部客員助教授)
2003/07/02	"The 2nd US-North Korea Nuclear Crisis — Negotiations or War?"	Kenneth Quinones(Director of Korean Peninsula Programs, International Center in Washington, D.C.)
2003/06/24	「自己責任・自己選択社会における雇用のセーフティネット: 雇用保険改革をめぐる」	樋口美雄(RIETIファカルティフェロー/慶応義塾大学商学部教授)
2003/06/20	「イノベーションの誘発剤たる産学連携とは?」	原山優子(RIETIファカルティフェロー/東北大学教授) 角南篤(RIETI研究員/東京大学先端科学技術研究センター客員研究員) 藤本昌代(RIETIファカルティフェロー/同志社大学講師) 中村吉明(経済産業省関東経済産業局総務課長) 和賀三和子(米国GETIマネージング・ディレクター/産業技術総合研究所客員研究員) 星野友(東京工業大学生命理工学研究科修士過程)
2003/06/18	"Open Source vs. Intellectual Property Law"	スピーカー: Bruce Perens(President & Open Source Consultant, Perens LLC) コメンテーター: Shuji Sado(General Manager, OSDN Japan)
2003/06/13	「世界から見た日本のプライベート・エクイティ ~トップ・キャピタリストが語る日本発ベンチャーの現状と課題~」	深川哲也(ウォーバーグ・ピンカス・ジャパンマネージングディレクター)
2003/06/12	"After the Bubble: Is Japan's Recent Past America's Future? "	Allan I. Mendelowitz(Director, Federal Housing Finance Board)
2003/06/10	"From Resources to Value and Back: Normal and Complementary Assets in 20th Century Popular Music"	Nachem Wijnberg(Professor of Industrial Economics and Organization at the Faculty of Organization and Management, University of Groningen)
2003/06/05	"The North Korean End Game: Prospects for Northeast Asian Regional Integration"	スピーカー: Kent E. Calder(Reischauer Professor of East Asian Studies Director, Japan and Korea Studies/Director of the Princeton University Program on U.S.-Japan Relations.) コメンテーター: Michael Yoo(RIETI Research Associate)
2003/06/04	「動け!日本(Innovation Japan)緊急産学官プロジェクト」	松島克守(東京大学総合研究機構教授)
2003/05/28	"Lessons for Japan from the U.S. Growth Resurgence"	Dale W. Jorgenson(Professor, Department of Economics, Harvard University)
2003/05/21	「2003年中小企業白書 ~再生と『企業家社会』への道」	安田武彦(RIETIコンサルティングフェロー/中小企業庁調査室長)
2003/05/16	「中国のIT開発の進展と国際分業」	三本松進(島根県立大学教授)
2003/05/14	「ネットワーク社会の神話と現実 ~情報は自由を求めている~」	池田信夫(RIETI上席研究員)
2003/05/13	"Taxation, Globalization and the Future of the Welfare State"	Sven Steinmo(Professor of Political Science, University of Colorado)
2003/05/09	「中国台頭 - 日本は何をなすべきか」	津上俊哉(RIETI上席研究員)
2003/04/25	「ITバブル後の政府調達について」	スピーカー: 海野恵一(アクセンチュア(株)パートナー) コメンテーター: 後松範之助(アジルコンサルティング(株))
2003/04/23	「ドン・キホーテ - デフレを嘲笑う『非連続型業態』の成長&革新方程式とは?」	安田隆夫(株)ドン・キホーテ代表取締役社長) 月泉博(株)シーズ代表取締役)
2003/04/15	「知識国家論の構想」	野中郁次郎(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授/元RIETIファカルティフェロー)

2003/04/11	“Industrial Policy in an Era of Globalization: Lessons from Asia”	Marcus Noland (Senior Fellow, Institute for International Economics)
2003/04/09	“AMERICAN EMPIRE?”	Dominic Lieven (Professor of Russian Government, London School of Economics and Political Science)
2003/04/08	「人口の地域間移動からみた中国経済発展」	孟健軍 (RIETIファカルティフェロー/中国清華大学公共管理学院教授)
2003/04/04	「郵政公社はどうなるのか?郵便貯金業務の将来を中心として」	高橋洋一 (RIETIコンサルティングフェロー)
2003/04/02	「NPOのための寄付市場の創造」	跡田直澄 (慶應義塾大学商学部教授)
2003/04/01	“The Future and Current Situation of North Korea seen from Pyongyang”	Paul Beijer (Ambassador, Swedish Embassy at DPRK)

リサーチセミナー

リサーチセミナーは、RIETI 研究員及び外部の研究者との間で、専門的な内容について忌憚のない意見が飛び交う交流・研鑽の場として開催されています。

(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/research-seminar/index.html>)

2004/03/25	「資格と一般教育訓練の有効性 - その転職成功に与える効果」	阿部正浩
2004/03/18	「日本企業の自主的環境対応のインセンティブ構造 - ケース・スタディとアンケート調査による実証分析 - 」	谷川浩也
2004/03/04	「中国地方財政制度の現状と問題点 - 中央・地方財政関係を中心に - 」	津上俊哉
2004/02/26	「入職経路の日米欧比較」	樋口美雄 児玉俊洋
2004/02/12	“Bank-Firm Relationship in the 1990s Japan: Changing Main Bank System, Corporate Investment and Restructuring”	宮島英昭 蟻川靖浩
2004/01/29	「預金者による銀行への規律付け: 67か国の銀行データを使った国際比較」	鶴光太郎
2004/01/22	「モジュール化の視点から見たTAMA」	児玉俊洋
2004/01/15	「インターネットにおけるプラットフォームと非営利組織」	池田信夫
2003/12/25	「捨てる神あれば拾う神あり - 金融危機下における中小企業の資金調達」	渡辺 努
2003/12/16	「調整費用、組織デザインとモジュラリティ」	瀧澤弘和
2003/11/13	「北朝鮮の体制移行と南北統一」	深川由起子
2003/11/06	「食料・農業・環境とWTO」 「FTA・WTOを生き抜く農業戦略(農政改革)」	山下一仁
2003/10/15	「産学連携の定量分析: ハイテクベンチャーの重要性」	元橋一之
2003/10/02	「確実遂行実験: 戦略的操作不能なメカニズムはほんとうに機能するのか?」	西條辰義
2003/09/25	「汎用技術としての半導体」 「通信要素のアンバンドリング政策」	池田信夫
2003/09/11	“A Theory of Banking Crises”	小林慶一郎
2003/07/31	「社会システムのデザイン・ツール開発 - 住宅供給システムの例」	横山禎徳
2003/07/24	「政策評価用多部門一般均衡モデルの開発: 政府財政モジュールの構築と応用分析」	戒能一成
2003/07/17	「電力自由化の諸類型における日本型自由化の位置づけ」	八田達夫
2003/07/10	「国際経済分野の法的制度化 - 現状と課題」	小寺彰
2003/07/03	「世界の工場 / 中国と日本の企業」	関志雄
2003/06/26	「中国の科学技術と地域イノベーション・システム: 北京、上海のサイエンスパークにおける産学研合作と創業支援」	角南篤
2003/06/11	“Some Determinants of Cross-National Diversity in Corporate Ownership: A Fuzzy Sets Approach”	Gregory Jackson
2003/06/05	「産業構造データベースの設計と開発」	新保一成
2003/05/28	「変革期の組織における成員の意識 - 独立行政法人研究機関調査より - 」	藤本昌代
2003/05/22	“Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia” (東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資)	深尾京司 石戸光 (アジア経済研究所) 伊藤恵子 (国際東アジア研究センター)
2003/05/08	“Japan’s Banking Crisis: Who has the Most to Lose?”	宮島英昭
2003/04/24	「公会計と財政システム改革」	桜内文城
2003/04/17	「中国の人口移動に関する実証的研究」	孟健軍
2003/04/10	「実験経済学の方法論的基礎」	川越敏司
2003/04/03	「供給ショックと物価変動」	渡辺努

以下のディスカッションペーパーは、2003年4月～2004年3月に発行されたものです。

ディスカッションペーパー

ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するため、ウェブサイト上で公開しています。

(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)

04-J-029	2004/03	電力競争市場の基本構造	八田達夫
04-J-028	2004/03	資格と一般教育訓練の有効性 - その転職成功に与える効果	阿部正浩・黒澤昌子・戸田淳仁
04-J-027	2004/03	資本・労働力の移動と中国の経済発展	孟健軍・周紹傑
04-J-026	2004/03	中国の産学研「合作」と大学企業(校弁企業)	角南篤
04-J-025	2004/03	オープン・プラットフォームと非営利組織	池田信夫
04-J-024	2004/03	日本農業の国際化と政治・農協の変革	本間正義・Aurelia George Mulgan・ 神門善久
04-J-023	2004/03	国際投資協定の発展に関する歴史的考察: WTO投資協定合意可能性と途上国関心事項の視点から	相樂希美
04-J-022	2004/03	憲法における公会計制度の位置付けについて	桜内文城
04-J-021	2004/03	「不良債権処理先送り」の政治学的分析: 本人混迷と代理人の裁量	村松岐夫
04-J-020	2004/03	中国地方財政制度の現状と問題点 - 近時の変化を中心に -	津上俊哉
04-J-019	2004/03	財政問題のストック分析: 将来世代の負担の観点から	高橋洋一
04-J-018	2004/03	財政危機のシミュレーション	戒能一成
04-J-017	2004/03	地方財政の再設計: 地方ガバナンス改革からの視点	喜多見富太郎
04-J-016	2004/03	国と地方: 政府間財政関係の再設計	土居丈朗
04-J-015	2004/03	財政改革の社会システム論的アプローチ	横山禎徳
04-J-014	2004/03	財政ルール・目標と予算マネジメントの改革	田中秀明
04-J-013	2004/03	税制改革の政治経済学	国枝繁樹 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授)
04-J-012	2004/03	経済活力の視点からみた税制改革	坂田一郎
04-J-011	2004/03	財政規律・国債管理と金融政策	渡辺努
04-J-010	2004/03	財政改革の国民意識の役割	中林美恵子
04-J-009	2004/03	政治システムと財政パフォーマンス: 日本の歴史的経験	岡崎哲二
04-J-008	2004/03	予算はなぜ膨張するか、どう抑制するか: 官僚のインセンティブの視点から	角野然生・瀧澤弘和
04-J-007	2004/03	財政過程における日本官僚制の二つの顔	飯尾潤
04-J-006	2004/03	日本の財政問題: 問題意識と解決のための処方箋の切り口	鶴光太郎
04-J-005	2004/02	独裁者ゲームにおける「声」	川越敏司・山森哲雄・加藤一彦・ 松井彰彦
04-J-004	2004/02	中小企業の存続と倒産に関する実証分析	橋木俊詔・齋藤隆志
04-J-003	2004/02	擬似オープン・アーキテクチャと技術的ロックイン - 中国二輪産業の事例から -	藤本隆宏・葛東昇
04-J-002	2004/01	銀行統合促進政策の効果: 1927年銀行法の評価	岡崎哲二・澤田充
04-J-001	2004/01	日本における企業間信用: 金融機関借入との関係	植杉威一郎
03-J-019	2003/12	企業パネルデータによる雇用効果分析 ~ 事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響	樋口美雄・松浦寿幸
03-J-018	2003/12	汎用技術としての半導体	池田信夫
03-J-017	2003/11	特許化された知識の源泉	玉田俊平太・児玉文雄・玄場公規
03-J-016	2003/11	重点4技術分野におけるサイエンスリンクエージの計測	玉田俊平太・児玉文雄・玄場公規
03-J-015	2003/11	産学連携の実態と効果に関する計量分析: 日本のイノベーションシステム改革に対するインプリケーション	元橋一之
03-J-014	2003/10	株式持合い解消の計量分析: MarkII	宮島英昭・黒木文明
03-J-013	2003/10	金融システムの不安定化と実体経済への波及	小林慶一郎・稲葉大
03-J-012	2003/10	通信要素のアンバンドリング	池田信夫
03-J-011	2003/09	日本の技術導入管理政策と企業パフォーマンス	岡崎哲二・清田耕造
03-J-010	2003/08	指名競争入札におけるランダムカット方式の実験的検討	川越敏司
03-J-009	2003/06	東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資	深尾京司・石戸光・伊藤恵子・ 吉池喜政
03-J-008	2003/05	供給ショックと短期の物価変動	渡辺努・細野薫・横手麻理子
03-J-007	2003/04	デジタル情報のガバナンス - 知的財産権の経済分析・序説 -	池田信夫
04-E-017	2004/03	Cross Shareholding and Initiative Effects	蟻川靖浩・加藤厚
04-E-016	2004/03	Why Has the Border Effect in the Japanese Market Declined? The Role of Business Networks in East Asia	深尾京司・Toshihiro Okubo

04-E-015	2004/03	How to Measure Non-tariff Barriers? A Critical Examination of the Price-Differential Approach	深尾京司・Goushi Kataoka・久野新
04-E-014	2004/03	Do Foreign Firms Bring Greater Total Factor Productivity to Japan?	深尾京司
04-E-013	2004/03	JAPAN IN EAST ASIA: Changes in the 1990s and New Regional Strategy	添谷芳秀
04-E-012	2004/02	The Shift from "Market-led" to "Institution-led" Regional Economic Integration in East Asia in the late 1990s	浦田秀次郎
04-E-011	2004/02	The Rise of New Urban Middle Classes in Southeast Asia: What is its national and regional significance?	白石隆
04-E-010	2004/02	Bankruptcy Resolution in Japan: Civil Rehabilitation vs. Corporate Reorganization	霄鵬
04-E-009	2004/02	Does the Varian Mechanism Work? — Emissions Trading as an Example	西條辰義・濱口康代・三谷哲史
04-E-008	2004/02	Corporate Governance and Employees in Germany: Changing Linkages, Complementarities, and Tensions	Gregory Jackson・Martin Höner・Antje Kurdelbusch
04-E-007	2004/02	Science-Technology-Industry Network. The Competitiveness of Swiss Biotechnology: A Case Study of Innovation	原山優子・J. Bart Carrin・J. Alexander K. Mack・Milad Zarin-Nejadan
04-E-006	2004/02	Regionalization and Regionalism: The Process of Mutual Interaction	宗像直子
04-E-005	2004/02	Japanese Political Parties: Ideals and Reality	Gerald Curtis
04-E-004	2004/01	Effects of bank consolidation promotion policy: Evaluating the Bank Law in 1927 Japan	岡崎哲二・澤田充
04-E-003	2004/01	An Organizational Architecture of T-form: Silicon Valley Clustering and its Institutional Coherence (Formerly DP03-E-004)	青木昌彦
04-E-002	2004/01	Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan	深尾京司・伊藤恵子
04-E-001	2004/01	Economic Analysis of University-Industry Collaborations: the Role of New Technology Based Firms in Japanese National Innovation Reform	元橋一之
03-E-025	2003/10	Enterprise Boundaries and Employee Representation: Deutsche Telekom and NTT Compared	酒向真理・Gregory Jackson
03-E-024	2003/11	Depositors' selection of banks and the deposit insurance system in Japan: Empirical evidence and its policy implications	鶴光太郎
03-E-023	2003/11	The Unbundling of Network Elements — Japan's Experience	池田信夫
03-E-022	2003/10	Deflation Caused by Bank Insolvency	小林慶一郎
03-E-021	2003/09	Firm level analysis of information network use and productivity in Japan	元橋一之
03-E-020	2003/09	Japan's Patent System and Business Innovation: Reassessing Pro-patent Policies	元橋一之
03-E-019	2003/09	Secure Implementation: Strategy-Proof Mechanisms Reconsidered	西條辰義・大和毅彦・Tomas Sjöström
03-E-018	2003/09	The Impact of Free Trade Agreements in Asia	川崎研一
03-E-017	2003/08	Strategy-proof Sharing	西條辰義・水上英喜・若山琢磨
03-E-016	2003/07	A Theory of Banking Crises (Part 1)	小林慶一郎
03-E-015	2003/07	Economic Growth of Japan and the United States in the Information Age	元橋一之・Dale W. Jorgenson
03-E-014	2003/06	Coordination Costs and the Optimal Partition of a Product Design	瀧澤弘和
03-E-013	2003/05	On the Relationship Between the Very Short Forward and the Spot Interest Rate	植杉威一郎・Guy M. Yamashiro
03-E-012	2003/05	Secure Implementation Experiments: Do Strategy-proof Mechanisms Really Work?	西條辰義・Timothy N. Cason・Tomas Sjöström
03-E-011	2003/05	Non-Excludable Public Good Experiments revised October 2003, forthcoming in Games and Economic Behavior	西條辰義・大和毅彦・横谷好

以下のポリシーディスカッションペーパーは、2003年4月～2004年3月に発刊されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的としています。

(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)

04-P-005	2004/03	地球温暖化防止のための国内制度設計	西條辰義・赤井研樹・岡川梓・草川孝夫
04-P-004	2004/03	『企業活動基本調査』パネルデータの作成・利用について: 経済分析への応用とデータ整備の課題	清田耕造・松浦寿幸
04-P-003	2004/03	なぜ人民元の切り上げが必要なのか - 日本のためだけでなく中国自身のためである -	関志雄
04-P-002	2004/02	変革を迫られている国立大学附属病院	川淵孝一
04-P-001	2004/02	日本における産学連携	藤本昌代
03-P-005	2003/11	米国の国際競争力の源泉	寺澤達也
03-P-004	2003/10	TAMA企業の技術革新力とクラスター形成状況 - アンケート調査結果を踏まえて -	児玉俊洋
03-P-003	2003/10	電波はどう使われているか	池田信夫
03-P-002	2003/09	国立大学法人法と国立大学改革	澤昭裕
03-P-001	2003/07	自動認識技術(非接触タグ)の可能性と政府の役割 - 経済競争力確保のための標準化活動のあり方 -	泉田裕彦

調査レポート

調査レポートシリーズでは、研究活動のプロセスで得られたデータや調査結果などの中間生産物のうち、その内容を情報提供することが政策論議に資すると思われるものをわかりやすい形でタイムリーに刊行しています。

(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rr.html)

2004/01	中国の持続可能な経済発展に向けて - 新たな経済行政地区という概念提示による実証的分析	孟健軍
2004/03	WTO投資協定合意に向けて途上国関心事項の視点から	相楽希美
2004/03	W杯の事後検証 ~ 自治体による検証はなされたのか ~	広瀬一郎
2003/10	日本における周波数利用の実態	池田信夫

経済産業ジャーナル

経済産業ジャーナルは経済産業省の広報誌です。RIETIでは、フェローが専門的な切り口から政策課題について考察する「Research&Review」、BBLセミナーから関心が高いと思われる政策トピックについて報告する「ブレイン・ストーミング最前線」を連載しています。

	タイトル	著者
2004年3月号	ブレイン・ストーミング最前線 「ハンガリーの成功体験 - 市場経済と民主主義への移行」	シュディ・ゾルタン(元駐日ハンガリー大使館特命全権大使)
	Research & Review 「産学連携の実態と研究開発型中小企業の重要性」	元橋一之(RIETI 上席研究員/一橋大学イノベーション研究センター助教)
2004年2月号	ブレイン・ストーミング最前線 「ASEANの勝ち組と負け組 - 日本はこれにどう対応するのか」	木下俊彦(早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
	Research & Review 「デジタル家電は日本を救うか」	池田信夫(RIETI 上席研究員)
2004年1月号	ブレイン・ストーミング最前線 「総選挙結果の意味をどう見るべきか」	Gerald CURTIS(RIETI ファカルティフェロー/Professor, Columbia University)
	Research & Review 「WTO・FTAを生き抜く農政改革」	山下一仁(RIETI 上席研究員)
2003年12月号	ブレイン・ストーミング最前線 「九州大学における産学連携の試み - 尊敬される大学、競争力ある大学をめざして」	長谷川徹(九州大学産学連携センター教授・副センター)
	Research & Review 「日本の技術導入管理政策と企業パフォーマンス」	岡崎哲二(RIETI ファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究科教授) 清田耕造(RIETI ファカルティフェロー/横浜国立大学経営学部助教授)
2003年11月号	ブレイン・ストーミング最前線 「WTO農業交渉と農業問題の本質」	本間正義(RIETI ファカルティフェロー)
	Research & Review 「企業福祉の制度改革」	橋本俊諒(RIETI ファカルティフェロー/京都大学大学院経済学研究科教授)
2003年10月号	ブレイン・ストーミング最前線 「日本の政策決定システムの問題をどう見るか?」	Gerald CURTIS(RIETI ファカルティフェロー/Professor, Columbia University)
	Research & Review 「スポーツ界におけるマネジメントナレッジ及び人材不足の現状と課題」	広瀬一郎(RIETI 上席研究員)
2003年9月号	ブレイン・ストーミング最前線 「動け!日本(Innovation Japan)緊急産学官プロジェクト」	松島克守(東京大学教授/総合研究機構長)
	Research & Review 「米中パワーゲームに巻き込まれる朝鮮半島」	Michael Yo(RIETI リサーチアソシエイト)
2003年8月号	ブレイン・ストーミング最前線 「2003年版中小企業白書 - 再生と『企業家社会』への道」	安田武彦(RIETI コンサルティングフェロー/中小企業庁調査室長)
	Research & Review 「国債金利と金融政策」	渡辺努(RIETI ファカルティフェロー/一橋大学経済研究所教授)
2003年8月号	2003年版通商白書特集 「グローバル化の中の制度進化を論じた2003年版通商白書」	深川由起子(RIETI ファカルティフェロー/東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)
	2003年版通商白書特集 「『東アジアビジネス圏』を軸に日本経済の国際化を提案」	関志雄(RIETI 上席研究員)
2003年7月号	2003年版通商白書特集 「2003年版通商白書 - 編集後記として」	久武昌人(前通商政策局情報調査課長/RIETI 上席研究員)
	ブレイン・ストーミング最前線 「デフレを笑う『非連続型業態』の成長&革新方程式とは? - ドン・キホーテの『起業家精神』ど'知恵」	安田隆夫(株)ドン・キホーテ代表取締役社長)
2003年6月号	Research & Review 「多様化する日本企業の統治構造 - 高まる機関投資家への期待とガバナンス評価の試み」	宮島英昭(RIETI ファカルティフェロー/早稲田大学商学部教授・ファイナンス研究所所長)
	ブレイン・ストーミング最前線 「郵政公社はどうなるのか? - 郵便貯金業務の将来を中心として」	高橋洋一(RIETI コンサルティングフェロー/財務省関東財務局理財部長)
2003年5月号	Research & Review 「『産学連携』の再考を試みる」	原山優子(RIETI ファカルティフェロー/東北大学工学研究科教授)
	ブレイン・ストーミング最前線 「アジアが直面する課題」	ゴー・チョクトン(シンガポール大統領)
2003年4月号	Research & Review 「知識国家論序説」	泉田裕彦(RIETI コンサルティングフェロー/国土交通省貨物流通システム高度化推進調整官)
	ブレイン・ストーミング最前線 「スポーツからみた日本型マネジメントの限界 - 新しい人作り、新しい組織作り」	平尾誠二(ラグビー日本代表チーム前監督)
	Research & Review 「モジュラー・アーキテクチャーのインプリケーション」	瀧澤弘和(RIETI 研究員)

経済政策分析シリーズ

分析シリーズはより専門家に向けて、専門分野ごとのレフェリー審査を経た政策研究の成果を普及することを企図しています。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_sr.html)



ISBN4-492-39435-4
日本の財政改革
「国のかたち」をどう変えるか
2004/12
(経済政策分析シリーズNo.10)
青木昌彦・鶴光太郎 編著



ISBN4-492-78027-0
国民と消費者重視の農政改革
WTO・FTA時代を生き抜く
農業戦略
2004/08
(経済政策分析シリーズNo.9)
山下一仁 著



ISBN4-492-76147-0
電力自由化の経済学
2004/08
(経済政策分析シリーズNo.8)
八田達夫・田中誠 編著



ISBN4-492-44311-8
WTO体制下のセーフガード
実効性ある制度の構築に向けて
2004/07
(経済政策分析シリーズNo.7)
荒木一郎・川瀬剛志 編著



ISBN4-492-39411-7
企業福祉の制度改革
多様な働き方へ向けて
2003/08
(経済政策分析シリーズNo.6)
橋本俊昭・金子能宏 編著



ISBN4-492-21137-3
包括的ガバナンス改革
2003/03
(経済政策分析シリーズNo.5)
村松岐夫・稲継裕昭 編著



ISBN4-492-44300-2
転換期のWTO
非貿易的関心事項の分析
2003/03
(経済政策分析シリーズNo.4)
小寺彰 編著



ISBN4-492-21135-7
国境を超える市民ネットワーク
2003/02
(経済政策分析シリーズNo.3)
目加田説子 著



ISBN4-492-39399-4
金融ビッグバンの政治経済学
2003/01
(経済政策分析シリーズNo.2)
戸矢哲朗 著
青木昌彦 監訳
戸矢理衣奈 訳



ISBN4-492-52130-5
日本企業変革期の選択
2002/09
(経済政策分析シリーズNo.1)
伊藤秀史 編著

調査レポート



中国の持続可能な経済発展に向けて
2004/03
(RIETI 調査レポートvol.4)
孟健軍 著



WTO投資協定合意に向けて
途上国関心事項の視点から
2004/03
(RIETI 調査レポートvol.3)
相樂希美 著



W杯の事後検証
自治体による検証はなされたのか
2004/02
(RIETI 調査レポートvol.2)
広瀬一郎 著



日本における周波数利用の実態
2003/10
(RIETI 調査レポートvol.1)
池田信夫 著

決算の状況

今年度の財務レビュー

資産の部

(1)有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物(内装) 15年
- ・工具器具備品 4～8年
- ・ソフトウェア 5年

(2)ソフトウェアについては、独立行政法人会計基準に基づき、法人内利用の目的でソフトウェアの取得に要した費用に相当する額を無形固定資産として計上しております。

負債の部

(1)独立行政法人会計基準に基づき、運営費交付金については受領した時点で流動負債の部に「運営費交付金債務」として計上し、期末においては、業務の進行に応じて収益化を行った残額が計上されております。

なお、運営費交付金の収益化基準については、従来「費用進行基準」(業務のための支出額を限度として収益化を行う)を採用していましたが、2003年度より業務の未執行部分と経営努力による経費節減部分を明確に区分し、運営費交付金の効率的な運用を図るため、「成果進行基準」(人件費及び一般管理費については「期間進行基準」を採用することに変更いたしました。この変更により、従来の方法と比較して経常利益及び当期純利益はそれぞれ6,219,905円増加しております。

(2)職員の退職手当については財源処置がなされているため、独立行政法人会計基準に基づき、退職手当に係る引当金については計上しておりません。なお、期末における退職手当の要支給総額の見込額は、347,618,276円となっております。

資本の部

2003年度の当期総利9,838,951円に積立金を加算した2003年度末の利益剰余金の金額は11,489,058円となっております。

独立行政法人会計基準の特徴

負債の部

負債の部では独法会計基準の特殊性を表す2つの科目があります。ひとつは流動負債の「運営費交付金債務」です。これは受領した運営費交付金について、業務の進行状況に応じて収益化を行った残額を示すものです。

そして固定負債にある「資産見返負債」は、中期計画の想定範囲で、運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上されたものです。

資本の部

独法会計基準では、毎事業年度の損益計算において利益を生じ、前年度からの繰り越した損失を埋めた剰余金があるときは、主務大臣の承認を受けて目的積立金として中期計画に定められた剰余金の使途にあてることができます。さらにその剰余金については、積立金として整理しなければなりません。

貸借対照表(2003年及び2004年3月31日現在)

単位:円

	2002年度 (2003年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,195,749,459	1,079,313,483
研究業務未収入金	109,995,405	84,770,000
たな卸資産	176,959	220,458
前払金	2,279,264	511,780
その他	410,103	1,365,155
流動資産合計	1,308,611,190	1,166,180,876
II 固定資産		
1.有形固定資産		
建物	—	15,101,822
減価償却累計額	—	(528,563)
工具器具備品	11,485,920	16,658,220
減価償却累計額	(2,813,095)	(5,100,759)
有形固定資産合計	8,672,825	26,130,720
2.無形固定資産		
ソフトウェア	616,896	471,744
無形固定資産合計	616,896	471,744
固定資産合計	9,289,721	26,602,464
資産合計	1,317,900,911	1,192,783,340
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	894,320,433	892,563,295
預り金	6,376,840	5,275,884
未払金	400,535,460	246,367,918
未払消費税等	—	1,976,300
未払費用	5,728,350	8,505,324
その他	—	3,097
流動負債合計	1,306,961,083	1,154,691,818
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	3,256,079	21,879,876
資産見返物品受贈額	6,033,642	4,722,588
固定負債合計	9,289,721	26,602,464
負債合計	1,316,250,804	1,181,294,282
資本の部		
I 利益剰余金		
積立金	559,655	1,650,107
当期末処分利益	1,090,452	9,838,951
(うち当期総利益)	1,090,452	9,838,951
利益剰余金合計	1,650,107	11,489,058
資本合計	1,650,107	11,489,058
負債資本合計	1,317,900,911	1,192,783,340

今年度の財務レビュー

経常収益

- (1) 2003年度の運営費交付金については、年度計画における予算額2,041百万円に対して収益化した実績額は1,704百万円となっております。
- (2) 2002年度の受託事業については、「大学等ベンチャーの創造環境の整備事業」(経済産業省)及び「MOT教材開発における特許分析事例収集作業」(文部科学省)の2件となっております。
- (3) 2003年度の雑益は、外貨建て業務委託料の支払いに伴う為替差益等です。

当期純利益・当期総利益

2003年度については、運営費交付金収益1,704,430,016円、受託収入87,920,000円等を合計した経常収益1,796,904,072円に対して、経常利益及び当期純利益・当期総利益はそれぞれ9,838,951円となりました。

独立行政法人会計基準の特徴

損益計算書

損益計算書では、費用を先頭に記載し、その後に収益を記載することとされています。

経常費用

業務費及び一般管理費などに区分します。

経常収益

運営費交付金収益のほか、受託収入及び財務収益などに区分します。

損益計算書 (2003年及び2004年3月31日に終了した事業年度)

単位:円

	2002年度 (2003年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
I 経常費用		
1. 研究業務費		
(1)業務委託費	726,285,574	533,882,864
(2)人件費	427,173,570	466,175,344
(3)減価償却費	33,933	203,600
(4)その他	548,187,222	405,487,280
合計	1,701,680,299	1,405,749,088
2. 一般管理費		
(1)人件費	109,040,483	110,972,868
(2)減価償却費	1,566,675	2,757,779
(3)その他	157,636,435	267,585,386
合計	268,243,593	381,316,033
経常費用合計	1,969,923,892	1,787,065,121
II 経常収益		
1. 運営費交付金収益	1,858,071,456	1,704,430,016
2. 普及業務収入		
(1)監修料収入	479,976	1,268,754
(2)書籍販売収入	271,304	106,000
合計	751,280	1,374,754
3. 受託収入	109,995,405	87,920,000
4. 資産見返運営費交付金戻入	289,554	1,650,325
5. 資産見返物品受贈額戻入	1,311,054	1,311,054
6. 財務収益		
受取利息	23,526	12,003
7. 雑益	572,069	205,920
経常収益合計	1,971,014,344	1,796,904,072
III 経常利益	1,090,452	9,838,951
IV 当期純利益	1,090,452	9,838,951
V 当期総利益	1,090,452	9,838,951

独立行政法人会計基準の特徴

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、財務諸表の1つに位置付けられており、民間企業と同様、資金の収入支出の目的等により業務活動（民間企業では営利目的のため営業活動と表す）、投資活動、財務活動の3区分で表示されます。

今年度の財務レビュー

行政サービス実施コスト

- (1)「引当外退職手当増加見積額」は自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- (2)国有財産無償使用の機会使用の計算方法は、近隣の賃借料を参考に算出しております。

独立行政法人会計基準の特徴

行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、独法会計基準で定められた財務諸表です。その目的は、独立行政法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（運営費交付金等）を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため作成されたものです。具体的なコストの内容としては次の通りです。

- (1)独立行政法人の損益計算上の費用から運用費交付金に基づく収益以外の収益を控除した額
- (2)「特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額
- (3)「退職手当に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職手当増加見積額
- (4)国の資産を利用することから生ずる機会費用

キャッシュフロー計算書（2003年及び2004年3月31日に終了した事業年度）

単位：円

	2002年度 (2003年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
I 業務活動によるキャッシュフロー		
商品又はサービスの購入による支出	(1,012,725,396)	(736,931,191)
人件費支出	(587,980,442)	(635,509,524)
その他の業務支出	(623,317,982)	(560,566,221)
運営費交付金収入	2,038,674,000	1,722,947,000
普及業務収入	751,280	1,374,754
受託収入	118,016,010	113,145,405
雑収入	572,069	205,920
小計	(66,010,461)	(95,333,857)
利息の受取額	32,195	12,003
業務活動によるキャッシュフロー	(65,978,266)	(95,321,854)
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産取得による支出	(2,166,780)	(21,114,122)
投資活動によるキャッシュフロー	(2,166,780)	(21,114,122)
III 財務活動によるキャッシュフロー	0	0
IV 資金増加額	(68,145,046)	(116,435,976)
V 資金期首残高	1,263,894,505	1,195,749,459
VI 資金期末残高	1,195,749,459	1,079,313,483

行政サービス実施コスト計算書（2003年及び2004年3月31日に終了した事業年度）

単位：円

	2002年度 (2003年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
I 業務費用	1,858,581,612	1,697,552,444
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,701,680,299	1,405,749,088
一般管理費	268,243,593	381,316,033
合計	1,969,923,892	1,787,065,121
(控除)		
普及業務収入	(751,280)	(1,374,754)
受託収入	(109,995,405)	(87,920,000)
財務収益	(23,526)	(12,003)
雑益	(572,069)	(205,920)
合計	(111,342,280)	(89,512,677)
II 引当外退職手当増加見積額	26,322,215	19,956,196
III 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	144,188,800	143,098,200
IV 行政サービス実施コスト	2,029,092,627	1,860,606,840

利益の処分に関する書類（2003年及び2004年3月31日に終了した事業年度）

単位：円

	2002年度 (2003年3月期)	2003年度 (2004年3月期)
I 当期末処分利益	1,090,452	9,838,951
当期総利益	1,090,452	9,838,951
II 利益処分額		
積立金	1,090,452	9,838,951

独立行政法人は、第三者機関によって業務実績に関する評価を受けることが定められています(独立行政法人通則法第12条)。独立行政法人評価委員会(経済産業省に設置)による2003年度のRIETI業績評価は、総合評定に際して第一に踏まえるべき「サービスの質」については、政策形成へのインパクトや資料収集管理等に關しての指摘事項はあるものの、総じて高い評価をいただき、設立3年目となるRIETIの活動実績は、短い期間で質・量ともに充実を図りその使命を果たしており、総じて満足できる水準にあるとして5段階中(AA~D)Aの総合評価でした。これは、RIETI設立の際に最初の5年間で達成すべきとして掲げた中期計画の実施状況として、計画達成に向けて順調であるとされる水準です。

評価項目1

サービスの質の向上 [A]

普及活動については、政策形成へインパクトを与えた事例も多い反面、顧客不満足の原因分析を行うなど更なる向上の余地があるとの指摘を受けています。研究活動については、アウトプットの数値は水準として高く、学術的な水準も総じて高いものと評価されました。

評価項目2

業務運営の効率化 [A-]

業務運営の効率化については、電子会議を活用した政策研究が行われ、また、利用価値の高い情報が極めて適切に電子化されている点について評価されました。ただし、人的体制について、パフォーマンスに応じた適切な取組がなされているかは実際の運用によるところが大きく、今後の自主的な運営を見ることが必要との指摘を受けています。

評価項目3

財務内容 [B+]

財務内容については、成果進行基準を導入し、プロジェクトごとに適切に節減分が計上されるなど、効率化・収益化について説明責任を明確化したことが大変評価された一方で、大きな未執行額が発生したことを考慮して今回の評価となりました。

評価項目4

その他業務運営に関する事項・人事に関する計画 [A]

人事については、研究部門及び管理部門において、業務内容に応じた適切な人材が確保され、効率的に配置されていることが評価されました。

<評価のプロセス>

2004年2月9日	第八回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2004年3月~4月	「独立行政法人経済産業研究所業績評価のためのアンケート」を実施
2004年3月~5月	経済産業研究所において自己評価を実施
2004年5月14日	第九回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2004年7月1日	第十回独立行政法人評価委員会経済産業研究所分科会
2004年7月30日	第十九回独立行政法人評価委員会

氏名/タイトル/兼職	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 「」は代表プロジェクト、「」は参加プロジェクト (2003年4月 - 2004年3月)
所長・CRO (President and Chief Research Officer)		
青木 昌彦 スタンフォード大学経済学部教授	比較制度分析	「比較制度分析の方法論的研究」財政改革プロジェクト 「ANEPR (コーポレート・ガバナンス) 制度変化の理論と実験」
副所長 (Vice President)		
佐伯 英隆	通商政策	「通商政策研究」
上席研究員 (Senior Fellows)		
池田 信夫	通信規制改革等	「通信の規制改革」デジタル情報と財産権」
関 志雄	中国の経済改革 アジア地域における経済統合 円通貨圏	「中国経済に関する研究」(ANEPR)
倉持 治彦	英国・ヨーロッパ地域における日系多国籍企業の投資戦略	-
児玉 俊洋	TAMAを中心とする地域クラスター、労働移動、日本の産業政策の経験	「労働移動の国際比較」TAMA(技術先進首都圏地域)を中心とした地域クラスター研究」
谷川 浩也	アジア政治経済、地域経済統合、環境・エネルギー政策、移行経済・開発経済	「新しい環境法制のあり方に関する基礎的研究」
津上 俊哉 (3月30日辞職)	中国経済、日中関係、東アジア経済統合	「日中資本投資交流に関する研究」中国経済研究」(ANEPR)
鶴 光太郎	経済システム、コーポレートガバナンス、金融システム、雇用システム等の分析	「移行過程にある金融・企業システムに関する研究」(財政改革)
久武 昌人	通商政策	「東アジアの経済発展と地域集積構造の変化」(コーポレート・ガバナンス)
広瀬 一郎	スポーツ産業政策	「スポーツ産業」
宗像 直子	地域経済統合、アジア経済、IT革命と国際経済システムの関係	「東アジア経済統合」(ANEPR)
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	「ハイテク産業国際競争力計量経済学分析」環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA) (非営利法人に関するデータ整備研究)
山下 一仁	農業政策	「WTO農業交渉および農政改革についての研究」 「WTOの諸問題」
横山 禎徳	経営学、都市経済学	「社会システムデザイン手法の開発」
研究員 (Fellows)		
植杉 威一郎	金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済、企業金融	「金融市場機能」 「多部門一般均衡モデル等を応用した定量的政策評価手法の研究(2)」気候変動問題に関する定量的国際共通評価基盤策定研究」(財政改革) 取引制度設計・排出権」
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、エネルギー・環境・食糧問題	「WTOの諸問題」(グローバルガバナンスと国際通商体制)
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	「金融マクロ経済学」
小林 慶一郎	内正的経済成長理論、不良債権、財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	「WTOの意思決定システム」
相樂 希美	通商政策、科学技術政策	「日本のコーポレート・ガバナンス」(コーポレート・ガバナンス)
JACKSON, Gregory	コーポレート・ガバナンス	「市民エンパワメントのための公共的な情報メディア空間のデザイン」(非営利法人に関するデータ整備研究)
菅谷 明子	メディアと公共空間、メディア・リテラシー教育、地域社会のコミュニケーションデザイン、インターネットにおける公共圏、情報センターとしての公共図書館、ジャーナリズム	「中国の産学研」合作」と大学企業」
角南 篤	科学技術・産業政策論、国家イノベーション・システムの比較研究(中国)、環境問題と科学技術・レギュラトリーサイエンスと政策決定理論、混合経済における政府の役割と公共政策論	「制度変化の理論と実験プロジェクト」(デジタル情報と所有権) (財政改革)
瀧澤 弘和 研究調整副ディレクター	限定合理性とゲーム理論、比較制度分析、制度変化	「S-T-Iネットワークの研究」
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等	「米国の予算編成: その制度と運用、ならびに日本への示唆」(米国における政策決定過程) (財政改革)
中林 美恵子	日米の予算策定課程	「外交の民主化」
目加田 説子	Transnational Civil Society, NGO/NPO	
リサーチアソシエイト (Research Associates)		
戸矢 理衣奈	女性文化史、ファッション、産業と文化、海外における日本文化産業の受容、企業史など	「日本文化産業」

ファカルティフェロー (Faculty Fellows)

阿部 正浩 独協大学経済学部助教授	労働市場における情報流通と雇用再配置、人事・労務管理に関する経済分析	「日本企業のコーポレートガバナンスと人事労務管理制度に関する実証研究 (コーポレート・ガバナンス) (労働異動の国際比較)」
蟻川 靖浩 早稲田大学大学院ファイナンス研究科助教授	企業金融・コーポレート・ガバナンスに関する理論的・実証的研究	(コーポレート・ガバナンス)
飯尾 潤 政策研究大学院大学教授	政治学専攻、日本政治論を中心に、政治制度論、政策体系、政官関係、政党組織論、政策研究方法論	「競争的政策体系の問題発見的研究 (財政改革)」
浦田 秀次郎 早稲田大学社会科学部教授	国際経済学、開発経済学、産業組織論	「日本企業の国際化研究会 (中小企業研究会)」
岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科教授	経済史の制度分析	「1990年代における企業組織変革の計量分析」「グローバル化と企業組織進化の歴史」「産業・企業組織進化の歴史」
CURTIS, Gerald Professor, Columbia University	政治学	「Domestic Japanese Politics and society-institutional changes」
加藤 創太 バージニア大学助教授	比較政治経済、世論・投票行動、政党、政治分析方法論 (Political Methodology)、米國政治	「官民間、民間の情報仲介機能の推移とその影響についての分析」「政府 - 有権者間の情報の非対称性と合理的投票者モデル」
金本 良嗣 東京大学大学院経済学研究科教授	都市経済学、公共経済学、交通経済学	「政策評価小規模ミクロモデルプロジェクト (新しい環境法制のあり方に関する基礎的研究)」
河井 啓希 慶應義塾大学経済学部助教授	応用ミクロ計量経済学、産業組織論、医療経済学	(中小企業研究会) (日本企業の海外進出と日本経済) (環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA)) (産業構造分析データベース開発研究)
川越 敏司 公立ほこだて未来大学システム情報科学部	実験経済学、限定合理性、ゲーム理論、比較制度分析、メカニズムデザイン論	-
川淵 孝一 東京医科歯科大学大学院教授	医療経済学、医療政策、医療経営	「医療版バランス・スコアカードの設計」
清田 耕造 横浜国立大学経営学部助教授	CGE(応用一般均衡)モデルとその応用:二国間・多国間自由貿易協定の効果、企業の貿易・直接投資と生産性成長、研究開発のスピルオーバーと生産性成長	(マイクロデータ開発研究) (産業構造分析データベース開発研究) (グローバル化と企業組織進化の歴史) (非営利法人に関するデータ整備研究) (日本企業の海外進出と日本経済)
久米 郁男 早稲田大学政治経済学部教授	労働政治、比較政治経済	「危機の政治学」
児玉 文雄 芝浦工業大学教授	新産業創出過程と技術開発過程との複雑多岐にわたる相互作用の関係構造を科学的に解明するための分析	(S-T-Iネットワークの研究)
小寺 彰 東京大学大学院総合文化研究科教授	国際法学	「グローバルガバナンスと国際通商体制」
西條 辰義 大阪大学社会経済研究所教授	公共経済学、実験経済学、制度設計工学、地球温暖化	「取引制度設計・排出権 (新しい環境法制のあり方に関する基礎的研究) (制度変化の理論と実験)」
桜内 文城 新潟大学経済学部助教授	国際通貨制度、金融論、ガバナンス論、会計・財政制度論	「公共部門向け財務会計システム・モジュールの開発」
冨 麟 法政大学比較研究所教授	コーポレート・ファイナンス、コーポレート・ガバナンス、法と経済学	「企業再生処理 (コーポレート・ガバナンス)」
白石 隆 京都大学東南アジア研究センター	アジアの政治、政治史、国際関係	「Japan and Asia: Rethinking Asian Regionalization」
新保 一成 慶應義塾大学商学部助教授	計量経済学、産業連関分析、環境・エネルギー	「産業構造分析用データベース開発研究プロジェクト (環太平洋諸国の生産性比較研究(ICPA)) (マイクロデータ開発研究) (非営利法人に関するデータ整備研究)」
関 満博 一橋大学大学院商学研究科教授	地域産業開発論(産業論、中小企業論、地域経済論)	「東アジア地域の産業協力の可能性と国内地域産業の振興」
添谷 芳秀 慶應義塾大学法学部教授	国際政治学、アジア太平洋の国際政治、日本の対外関係	「アジア外交 (ANEPR)」
橋本 俊昭 京都大学経済研究所教授	労働経済学・公共経済学	「男女共同参画社会・女性の活用策研究会 (中小企業研究会)」
中馬 宏之 一橋大学イノベーション研究センター教授	労働経済学、理論経済学、熟練がイノベーション・プロセスで果たす役割	「半導体並びに半導体関連産業における国際競争力の決定要因の調査・分析」「我が国製造業における職場における満足度評価の調査・分析」
延岡 健太郎 神戸大学経済経営研究所教授	新産業評価	「組織能力と競争力」
八田 達夫 国際基督教大学国際関係学科教授	電力・通信市場などの規制制度	「電力自由化研究プロジェクト」
原山 優子 東北大学大学院工学研究科教授	高等教育政策、科学技術政策 産学連携の国際比較	「産学連携」「燃料電池に関する研究」「地域クラスター」
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授	計量経済学、労働経済学	(労働移動の国際比較)

深尾 京司 一橋大学経済研究所教授	国際経済学、マクロ経済学、直接投資の経済分析等	(日本企業の国際化研究会)
深川 由起子 東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア経済、制度と経済発展	「企業監督体制検討 (ANEPR)
藤本 隆宏 東京大学大学院経済学研究科教授	技術・生産管理	「製品アーキテクチャ実証的分析」中国製造業のモジュール化に関する調査研究」
藤本 昌代 同志社大学文学部社会学科専任講師	産業社会学、産業組織心理学、専門職と組織に関する研究	「産業技術総合研究所調査プロジェクト」
星 岳雄 カリフォルニア大学サンディエゴ校教授	金融論、日本経済論	(産業・企業組織進化の歴史 (コーポレート・ガバナンス) (産業・企業組織進化の歴史 (日本企業の金融と人事労務管理制度に関する実証研究)
本間 正毅 東京大学農学生命科学研究科教授	農業経済学、開発経済学、農業政策の政治経済分析	「WTO農業交渉と日本の農業改革」
真淵 勝 京都大学大学院法学研究科教授	日本の政治経済	「行政の変化に関する数量的研究 (危機の政治学)
宮島 英昭 早稲田大商学部・ファイナンス研究科教授	日本経済史研究、企業金融、コ・ボレ・ト・ガバナンス	「コーポレート・ガバナンス」
村松 岐夫 学習院大学法学部教授	戦後日本政治、公共政策分析、地方自治、政策評価、金融制度	「バブル研究会」アメリカ政策決定過程研究会」
孟 健軍 清華大学公共管理学院教授	中国経済	「転換期の中国経済」
渡辺 努 一橋大学経済研究所教授	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	(中小企業研究会 (財政改革)

コンサルティングフェロー (Consulting Fellows)

安藤 晴彦 資源エネルギー庁長官官房 総合政策課企画官 (国際戦略・燃料電池担当)	モジュール化、起業ベンチャー	「モジュール化 / 起業・ベンチャー」
上西 康文 財務省東京税関総務部長	産業組織、政策・経営	-
角野 然生 経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐	財政政策、組織論	(財政改革)
川崎 研一 内閣府経済社会総合研究所 上席主任研究官	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	「応用一般均衡世界貿易モデル研究」
岸本 周平 財務省理財局国庫課長	国際金融(特にアジア金融システム論)	「東アジアにおける地域経済連携と国際金融協力」
北野 充 在ベトナム大使館参事官	国際関係論、開発援助論、国際法、国際経済、行政学(特に行政評価、行政経営)	「経済協力のあり方」
喜多見 富太郎 経済産業省経済産業政策局産業 組織課課長補佐	地方財政制度、ADR	「地方自治 (財政改革)
今野 秀洋 独立行政法人日本貿易保険理事長	応用経済学、国際関係論、通商政策論、アジア太平洋地域研究、米商研究	-
坂田 一郎 経済産業省経済産業政策局企業 行動課課長補佐	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	(財政改革)
澤 昭裕 資源エネルギー庁資源・燃料部 政策課長	大学論、環境、NGO、地方行政	「競争的大学のシステム」公共政策立案・実行人材育成」
佐藤 紀代志 経済産業省製造産業局化学課 課長補佐	政治学専攻(政治過程論、政治経済学、比較政治学、現代日本政治経済など)	「政策の長期継続に関する要因分析」
高橋 洋一 財務省関東財務局理財部長	財政政策、金融政策、マクロ経済学、ファイナンス理論(金融工学)、年金論	-
田中 茂明 ジェトロ・上海センター次長	日中関係、安全保障問題	-
田中 伸男 経済産業省通商政策局通商機構部長	日米関係、経済構造改革	-
田中 秀明 財務省財務総合政策研究所企画官	財政改革	(財政改革)

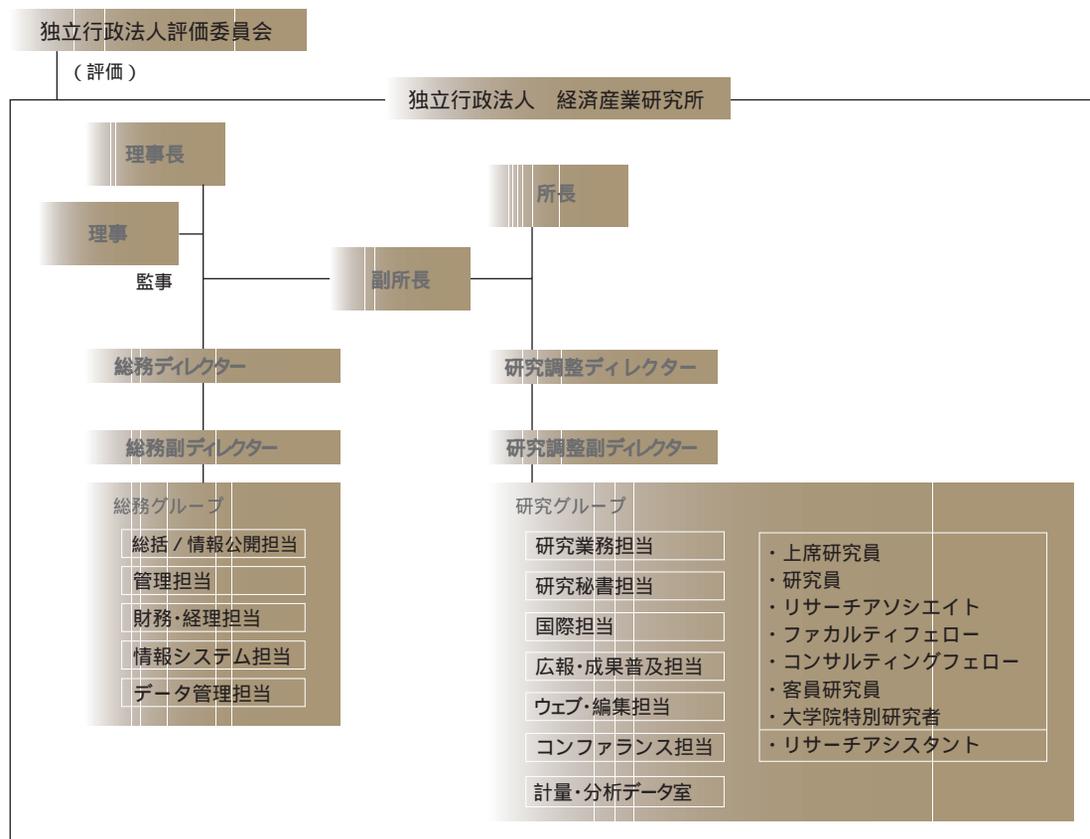
垂 秀夫 外務省アジア大洋州局北東アジア課 北東アジア 日韓経済調整室長		-
寺澤 達也 ジェトロ・ニューヨークセンター	日米経済	-
土居 文朗 財務省財務総合政策研究所研究部 主任研究官	財政学、公共経済学、政治経済学	(財政改革)
中村 伊知哉 スタンフォード日本研究センター所長	情報通信政策	「ポップカルチャー政策の研究 (デジタル情報と所有権)
中山 一郎 内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官付	知的財産権	「知的財産権制度」
新原 浩朗 経済産業省商務情報政策局 情報経済課長	企業組織、産業組織論、フランチャイズシステム	「通商産業政策に関する経済的な手法の開発について (財政改革)
西水 美恵子 前世界銀行副総裁	国民総幸福量、世界経済	-
西山 圭太 経済産業省通商政策局 アジア大洋州課長	知的資産	「公務員の人材育成」
林 良造 前経済産業省経済産業政策局長	日米関係、経済構造改革	-
安田 武彦 中小企業庁事業環境部企画課 調査室長	創業、成長、退出といったライフステージ毎の中小企業の課題等の分析	「中小企業研究会」
山本 彰祐 経済産業省経済産業政策局 産業組織課課長補佐	金融法	-

客員研究員 (Visiting Fellows)

BRANSTETTER, Lee Associate Professor, Columbia University	国際金融経済	Study on The Restructuring of Japanese Research and Development
DORE, Ronald Professor, London School of Economics	コーポレート・ガバナンス	Study on Recent Trends and Prospects of Japanese Corporate Governance
山口 一男 シカゴ大学社会学部教授	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、合理的・意図的社會行為の理論	Study on Labour Mobility and Decreasing Birth Rate

大学院特別研究者 (Graduate Research Associates)

草川 孝夫 大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程	実験経済学、環境経済学、制度設計工学	-
黒川 太 東京大学大学院経済学研究科	情報通信政策	-
清水 薫 スタンフォード大学政治学部 政治経済学科	比較政治経済、中国・日本の金融問題の政治的分析、コーポレート・ガバナンス	-



独立行政法人評価委員会
経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で、業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 宮内義彦(オリックス株式会社 取締役兼代表執行役会長)
 小笠原 直(太陽監査法人 公認会計士)
 ポール・シェアード(リーマンブラザーズ証券会社テーフ・エコノミスト・アジア)
 西岡 幸一(日本経済新聞社 コラムニスト兼論説委員)
 速水佑治郎(財団法人国際開発高等教育機構大学院国際開発センター 所長)
 藤垣裕子(東京大学総合文化研究科助教授)

(50音順 敬称略)

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

住 所

〒 100-8901
東京都千代田区霞が関 1 丁目 3 番 1 号
経済産業省別館 11 階

電 話

03-3501-1363(代表)

ファクシミリ

03-3501-8577(代表)

電子メール

info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス





RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。